

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

兵庫県産業労働部地域経済課

令和8年2月20日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。
 景況等...企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。
 需 要...個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。
 輸 出...横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は、増加計画にある。
 生 産...生産は、横ばい圏内で推移している。
 雇 用...雇用・所得環境は、緩やかに改善している。
 金 融...倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12	R8.3(予測)
全 産 業	12	15	15	19	9
大企業	19	19	21	21	16
中堅企業	9	19	21	22	7
中小企業	10	11	11	17	7
うち製造業	7	10	13	15	7
うち非製造業	19	21	17	24	12

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
商業販売額:億円	19,168	19,577	1,698	1,581	1,613	1,664	1,937
(前年度比増減率%)	(+3.4)	(+2.1)	(▲0.1)	(+2.0)	(+2.7)	(+3.1)	(▲0.9)
乗用車販売台数:台	156,197	161,796	10,489	14,282	13,051	12,476	11,037
(前年度比増減率%)	(+7.7)	(+3.6)	(▲12.0)	(▲6.9)	(▲8.0)	(▲12.7)	(▲3.4)
新設住宅着工戸数:戸	28,662	28,664	1,927	2,267	2,379	2,188	2,824
(前年度比増減率%)	(▲10.2)	(+0.0)	(+8.1)	(▲40.2)	(+21.6)	(▲8.7)	(+37.2)
神戸港輸出額:億円	75,219	74,387	5,851	6,196	6,390	6,163	6,803
(前年度比増減率%)	(+2.1)	(▲1.1)	(▲1.2)	(+1.1)	(▲1.9)	(+6.4)	(▲2.2)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	▲4.5	9.3	2.6	6.9	11.3
(R2年度比:R2=100)	(95.5)	(104.4)	(107.1)	(114.5)	(127.4)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
鉱工業指数:R2=100	97.1	96.4	102.1	93.7	95.1	95.3	94.8
(前月比増減率%)	(▲4.6)	(▲0.7)	(▲1.3)	(▲8.2)	(+1.5)	(+0.2)	(▲0.5)

注)月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.02	1.00	0.95	0.95	0.93	0.94	0.94
新規求人数(原数値):人	28,838	27,830	24,145	25,802	29,075	23,027	26,180
(前年度比増減率%)	(▲3.2)	(▲3.5)	(▲6.8)	(▲5.6)	(▲7.6)	(▲11.5)	(▲4.2)
雇用者所得計:億円	5,719	5,975	5,246	5,319	5,296	5,607	-
(前年度比増減率%)	(+3.8)	(+4.5)	(+1.0)	(+4.1)	(+1.2)	(+1.0)	(-)

注)有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫県労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
企業倒産件数:件	568	571	44	52	47	63	53
(前年度比増減率%)	(+54.4)	(+0.5)	(+29.4)	(+6.1)	(+0.0)	(+34.0)	(▲7.0)
企業倒産負債総額:億円	6,808	535	15	26	50	111	24
(前年度比増減率%)	(+948.6)	(▲92.1)	(+11.5)	(▲37.1)	(+105.0)	(+114.8)	(▲29.8)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府コメント

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

(令和8年1月22日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

兵庫県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

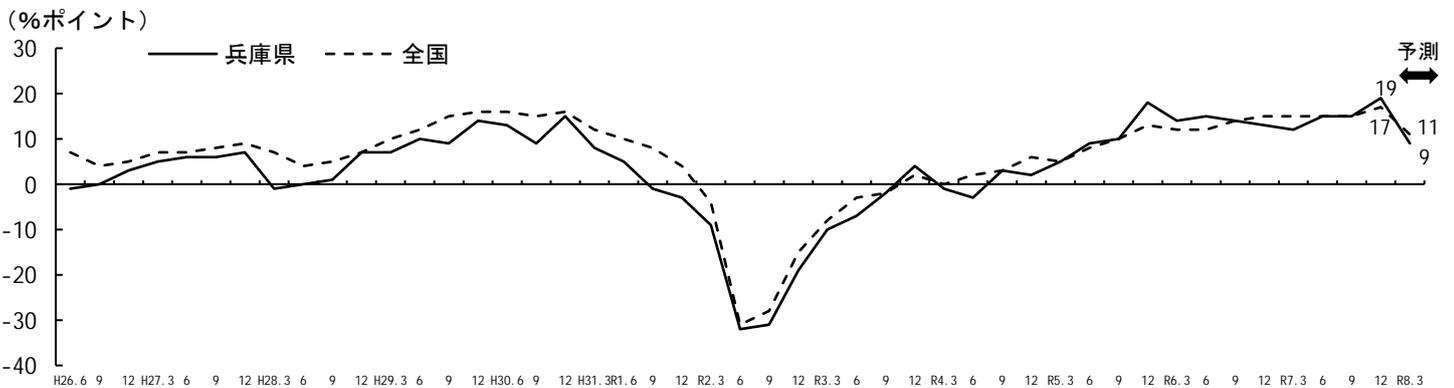
個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。設備投資は、増加している。住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で推移している。輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

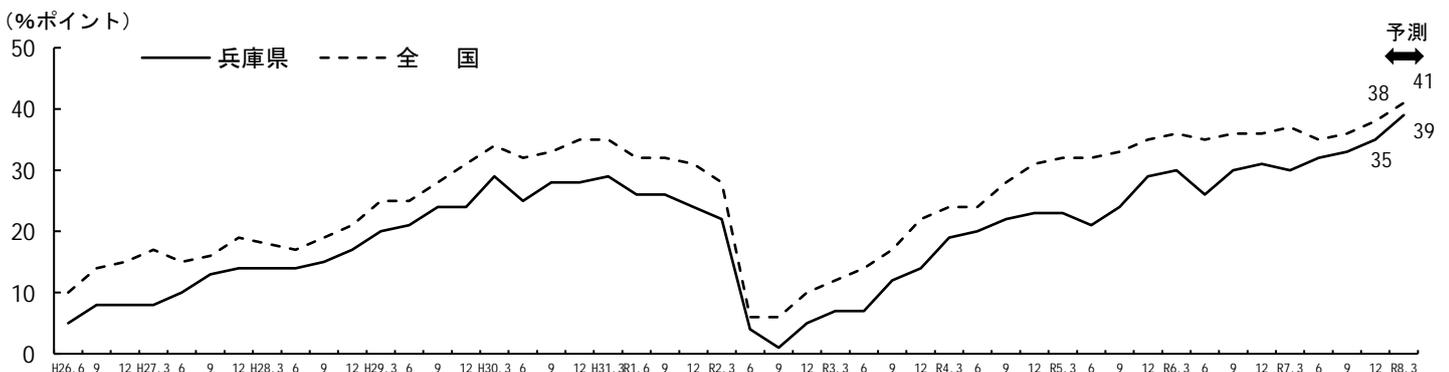
(令和8年2月12日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断D I (良い-悪いの推移)



雇用人員判断D I (不足-過剰の推移)



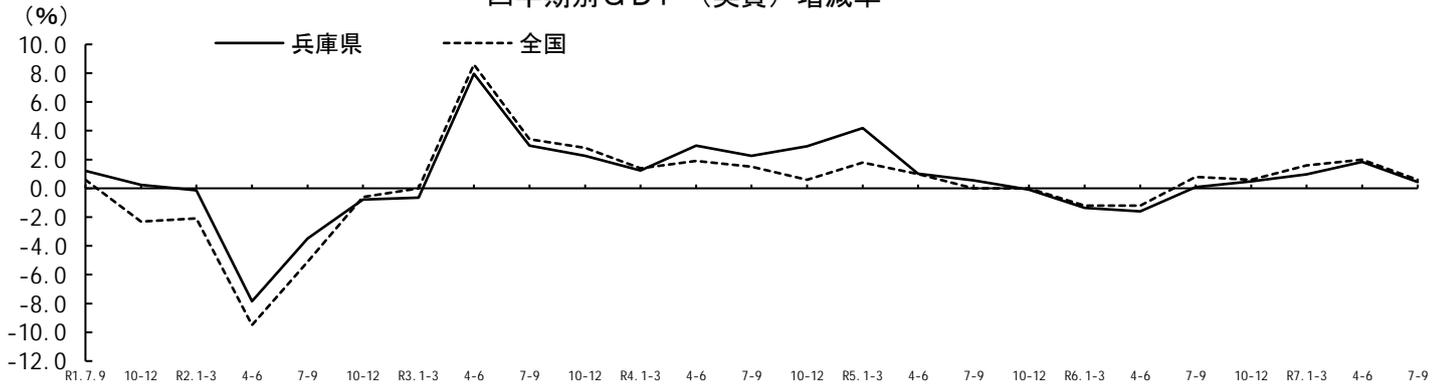
出所：令和7年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

GDP

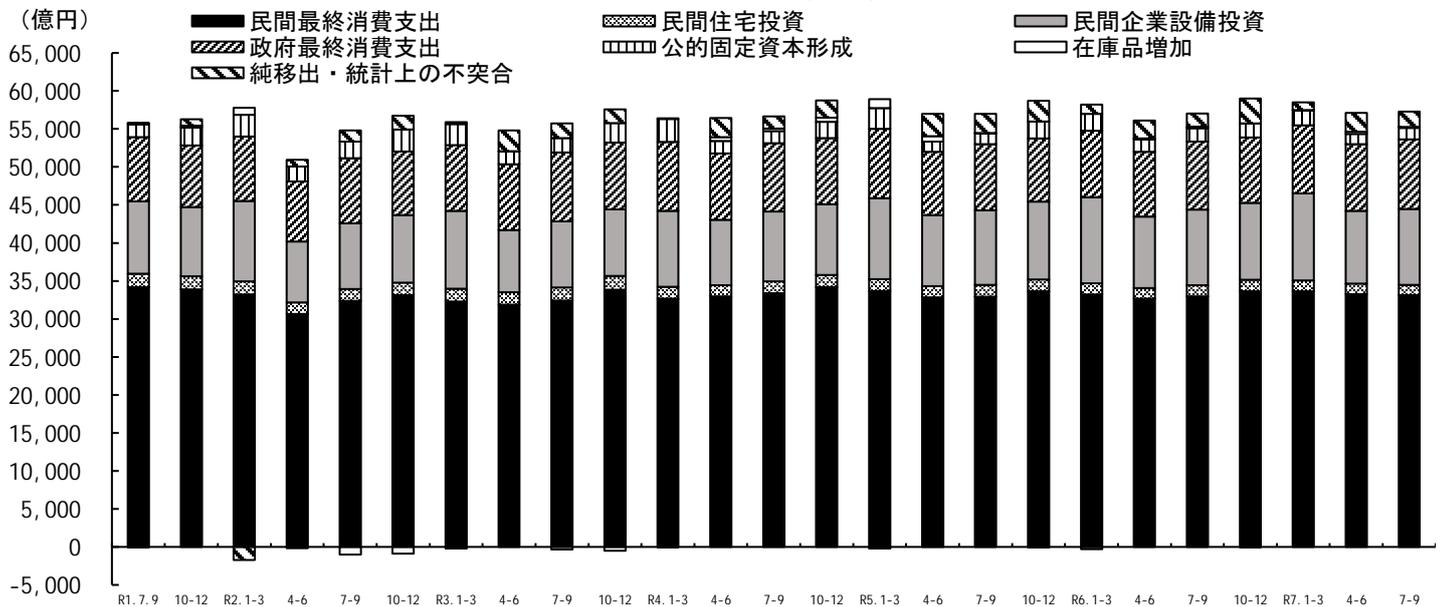


実質GDP（R7.7～9月期）は、対前年同期比は0.4ポイントと5期連続プラスとなった。民間住宅投資及び在庫変動が前年同期比でマイナスに転じ、公的固定資本形成が引き続きマイナスで推移したものの、民間最終消費支出、民間企業設備投資、地方政府等最終消費支出及び純移出等が引き続きプラスで推移したことによる。

四半期別GDP（実質）増減率



四半期別兵庫県GDP（実質）



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP（実質）（億円、増減率％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(実質)	215,839	223,058	228,783	229,213	230,598
前年度比	▲ 3.5	3.3	2.6	0.2	▲ 0.0

	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9
GDP(実質)	56,976	58,698	57,942	56,092	57,025	58,977	58,504	57,126	57,270
前年度比	0.5	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.6	0.1	0.5	1.0	1.8	0.4

兵庫県・四半期別GDP（名目）（億円、増減率％）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
GDP(名目)	218,960	225,969	233,621	239,895	250,970
前年度比	▲ 2.6	3.2	3.4	2.7	2.5

	R5.7-9	R5.10-12	R6.1-3	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9
GDP(名目)	60,165	63,277	61,159	61,339	61,410	64,998	63,222	63,522	63,144
前年度比	5.6	4.7	2.7	1.9	2.1	2.7	3.4	3.6	2.8

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。
また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。
前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和5年度までの年度数値は「県民経済計算」（県統計課）、令和6年度の年度数値は「四半期別GDP」（県統計課）

2. 景気指標

(1) 景況等

景気総合指数

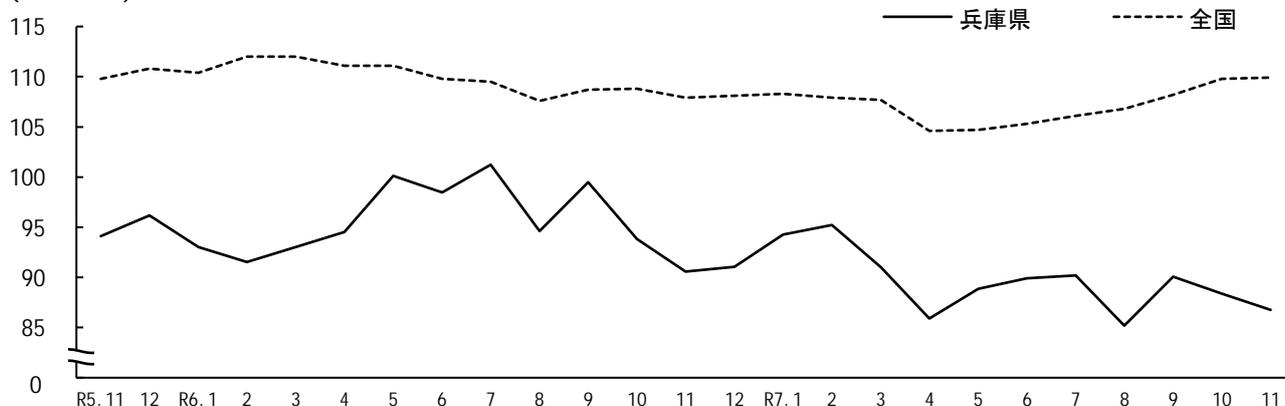
先行指数 (R7.11) は、86.8 と 2 か月連続で前月を下回った。
 一致指数 (R7.11) は、101.6 と 2 か月ぶりに前月を下回った。
 遅行指数 (R7.11) は、99.8 と 3 か月ぶりに前月を下回った。

景気総合指数

系列名		R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
兵庫	先行	90.6	91.1	94.3	95.2	91.0	85.9	88.9	89.9	90.2	85.2	90.1	88.4	86.8
	一致	106.0	106.8	105.0	105.3	99.9	102.0	109.4	109.4	109.6	101.8	101.8	102.3	101.6
	遅行	100.3	102.5	101.3	99.5	98.0	102.5	102.3	103.0	103.7	100.5	100.7	100.7	99.8
全国	先行	107.9	108.1	108.3	107.9	107.7	104.6	104.7	105.3	106.1	106.8	108.2	109.8	109.9
	一致	115.2	116.3	116.3	117.0	115.8	115.7	115.5	115.9	114.3	113.2	114.9	115.9	114.9
	遅行	109.6	110.0	111.6	111.4	111.4	113.0	114.0	113.2	113.5	112.2	112.3	112.2	112.9

<先行指数>

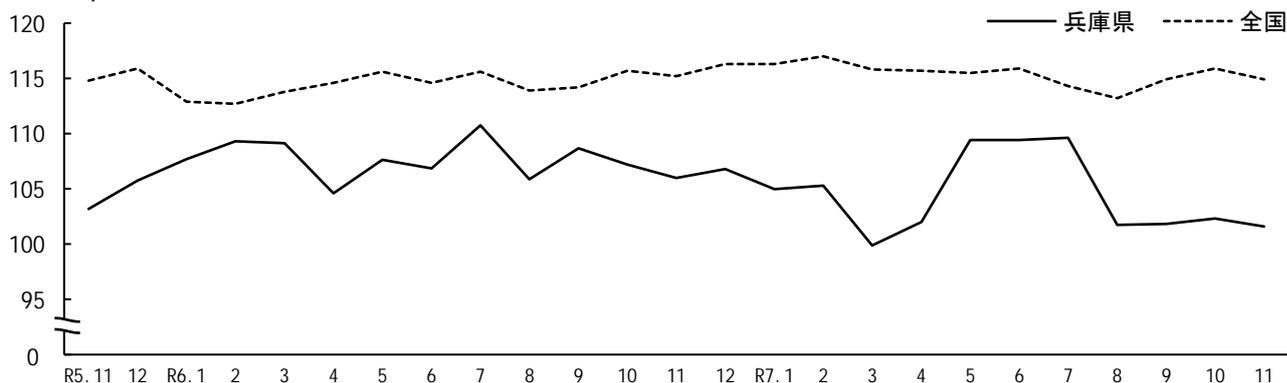
(R2年=100)



先行系列: 全国...最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しD I
 県 ...生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数>

(R2年=100)



一致系列: 全国...鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
 県 ...鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断D I



日銀短観の業況判断D I (R7.12) によると、製造業は2ポイント上昇、非製造業は7ポイント上昇し、全産業では4ポイント上昇の19ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」 - 「悪い」 %ポイント)

	R6.9	R6.12	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12 現在	R8.3 予測
全産業	14	13	12	15	15	19	9
うち製造業	5	7	7	10	13	15	7
〃 非製造業	25	19	19	21	17	24	12
うち大企業	17	17	19	19	21	21	16
〃 中堅企業	14	12	9	19	21	22	7
〃 中小企業	13	11	10	11	11	17	7

注) ・ 調査時点……令和7年12月

・ 調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業 322 社 (回答率 100.0%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比 (「上昇」 - 「下降」) 構成比 (%ポイント)

	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9 前回調査	R7.10-12 現状判断	R8.1-3 見通し	R8.4-6 見通し
全産業	▲ 1.2	▲ 11.1	▲ 9.6	▲ 4.1	▲ 8.4	▲ 3.6	▲ 4.2
うち製造業	0.0	▲ 10.4	▲ 9.9	▲ 3.8	▲ 7.7	▲ 3.2	0.0
〃 非製造業	▲ 2.2	▲ 11.7	▲ 9.2	▲ 4.3	▲ 9.0	▲ 3.9	▲ 7.9
うち大企業	1.8	▲ 7.1	▲ 7.0	7.0	▲ 1.8	▲ 1.8	1.8
〃 中堅企業	0.0	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 3.5	▲ 3.7	7.3	▲ 6.1
〃 中小企業	▲ 4.4	▲ 18.2	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 16.7	▲ 11.6	▲ 8.0

注) ・ 調査時点……令和7年11月15日

・ 調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上 (電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上) の法人企業 411 社 (回答 334 社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比 (%)

	R6.4-6	R6.7-9	R6.10-12	R7.1-3	R7.4-6	R7.7-9	R7.10-12
全産業	▲ 8.9	▲ 14.7	▲ 18.9	▲ 12.0	▲ 16.8	▲ 10.2	▲ 15.1
うち製造業	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 16.9	▲ 11.3	▲ 10.0	▲ 2.0	▲ 14.4
〃 非製造業	▲ 8.7	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 12.3	▲ 19.0	▲ 13.2	▲ 15.3

注) ・ 調査時点……令和7年11月15日

・ 調査対象……全国の中小企業 18,838 社 (回答 17,901 社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比 (「好転」 - 「悪化」) 構成比

	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
中小製造業	▲ 29.4	▲ 35.3	▲ 41.2	▲ 38.2	▲ 35.3	▲ 29.4	▲ 23.5
中小非製造業	▲ 11.8	▲ 11.8	▲ 14.7	▲ 8.8	▲ 11.8	▲ 8.8	▲ 11.8

注) ・ 調査時点……令和7年12月

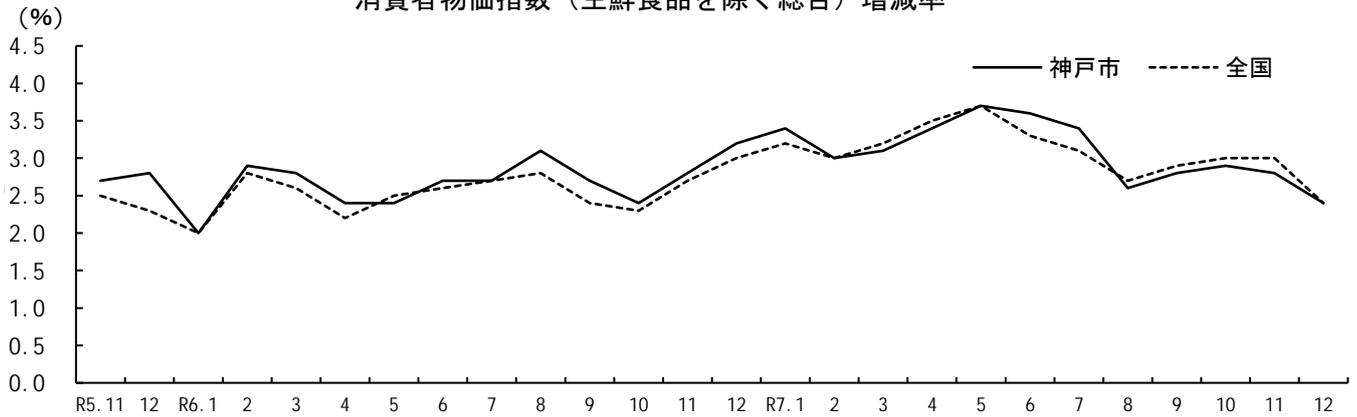
・ 調査対象……製造業 34 組合 (回答 34 組合)、非製造業 34 組合 (回答 34 組合)

物 価

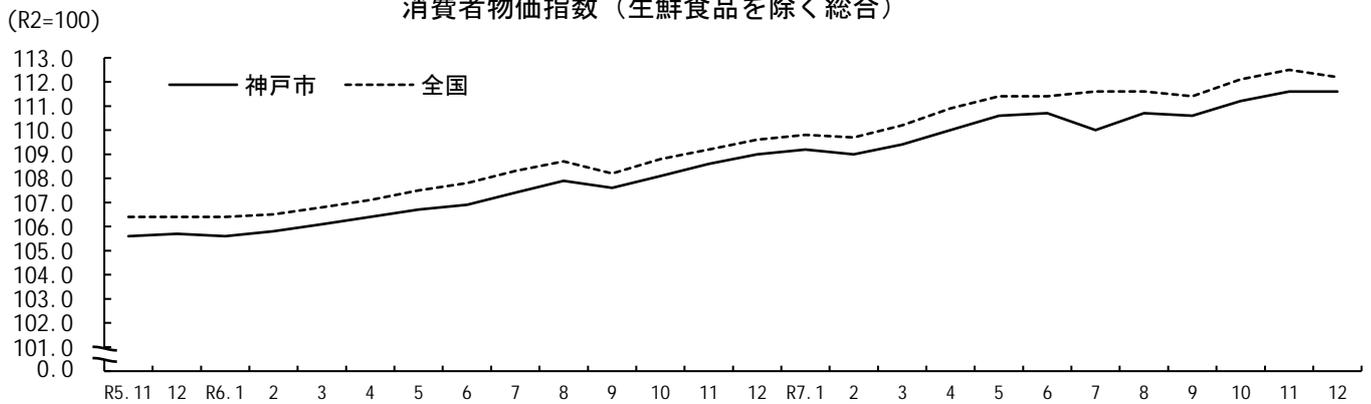


神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R7.12）は、47か月連続で前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R4年	R5年	R6年	R7年	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	101.1	104.4	107.2	110.5	108.6	109.0	109.2	109.0	109.4
	前年比	1.8	3.2	2.7	3.1	2.8	3.2	3.4	3.0	3.1
	全国	102.1	105.2	107.9	111.2	109.2	109.6	109.8	109.7	110.2
	前年比	2.3	3.1	2.5	3.1	2.7	3.0	3.2	3.0	3.2

		R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	110.0	110.6	110.7	110.0	110.7	110.6	111.2	111.6	111.6
	前年比	3.4	3.7	3.6	3.4	2.6	2.8	2.9	2.8	2.4
	全国	110.9	111.4	111.4	111.6	111.6	111.4	112.1	112.5	112.2
	前年比	3.5	3.7	3.3	3.1	2.7	2.9	3.0	3.0	2.4

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合](令和2年=100、増減率%)

		R4年	R5年	R6年	R7年	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.7	101.5	103.3	104.9	104.1	104.0	104.0	104.1	104.4
	前年比	▲0.1	2.8	1.8	1.6	1.6	1.5	1.6	1.6	1.7
	全国	99.4	101.9	103.8	105.4	104.6	104.5	104.4	104.5	104.8
	前年比	0.1	2.5	1.9	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5	1.6

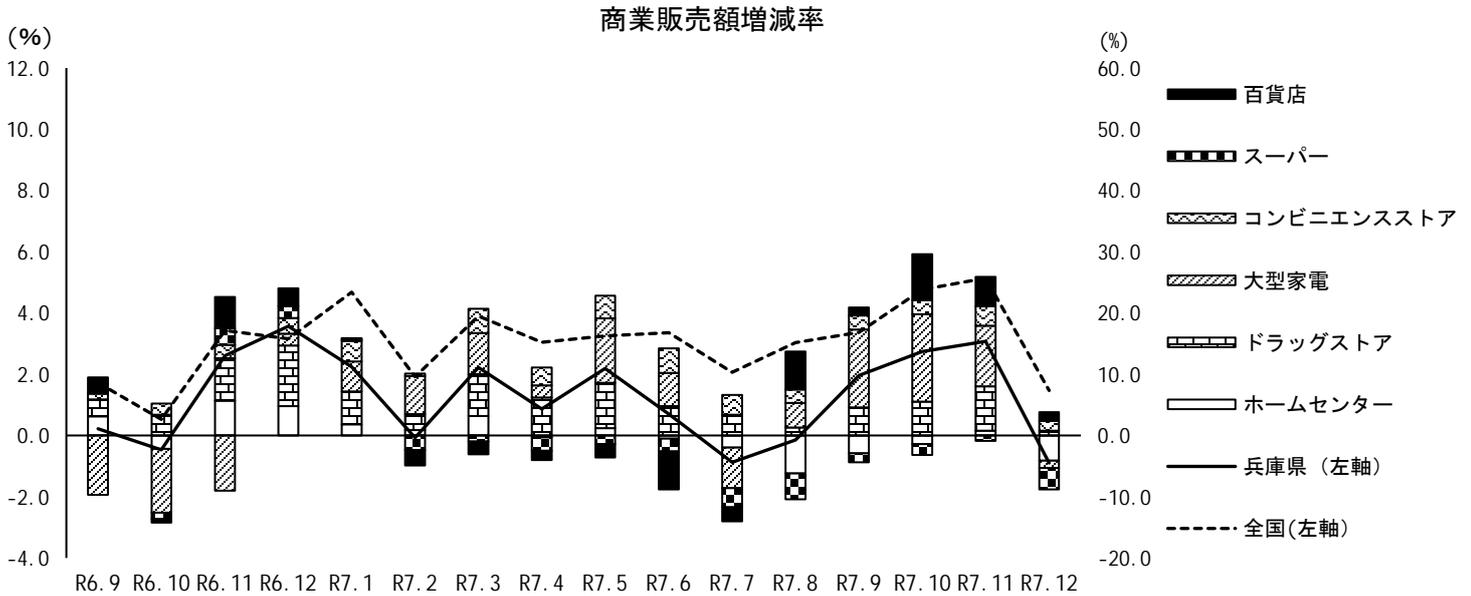
		R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	104.7	104.9	104.9	105.0	105.3	105.0	105.5	105.6	105.6
	前年比	1.6	1.7	1.8	1.8	1.6	1.4	1.5	1.4	1.6
	全国	105.2	105.3	105.3	105.5	105.9	105.6	106.2	106.2	106.1
	前年比	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.3	1.6	1.6	1.5

(2) 需 要

商業販売



商業販売額（R7.12）は、スーパーが11か月連続で前年同月を下回った。大型家電が5か月ぶりに、ホームセンターが2か月ぶりに前年同月を下回った。ドラッグストアが52か月連続、コンビニエンスストアが20か月連続、百貨店が5か月連続で前年同月を上回った。



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額（億円、増減率% [全店ベース]）

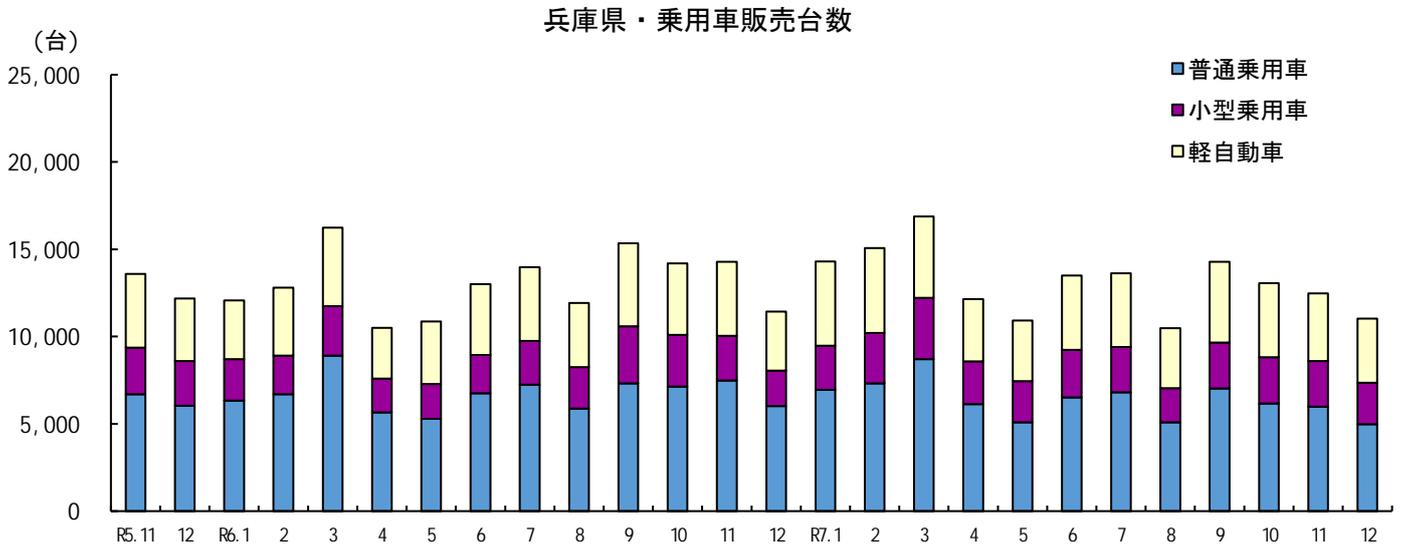
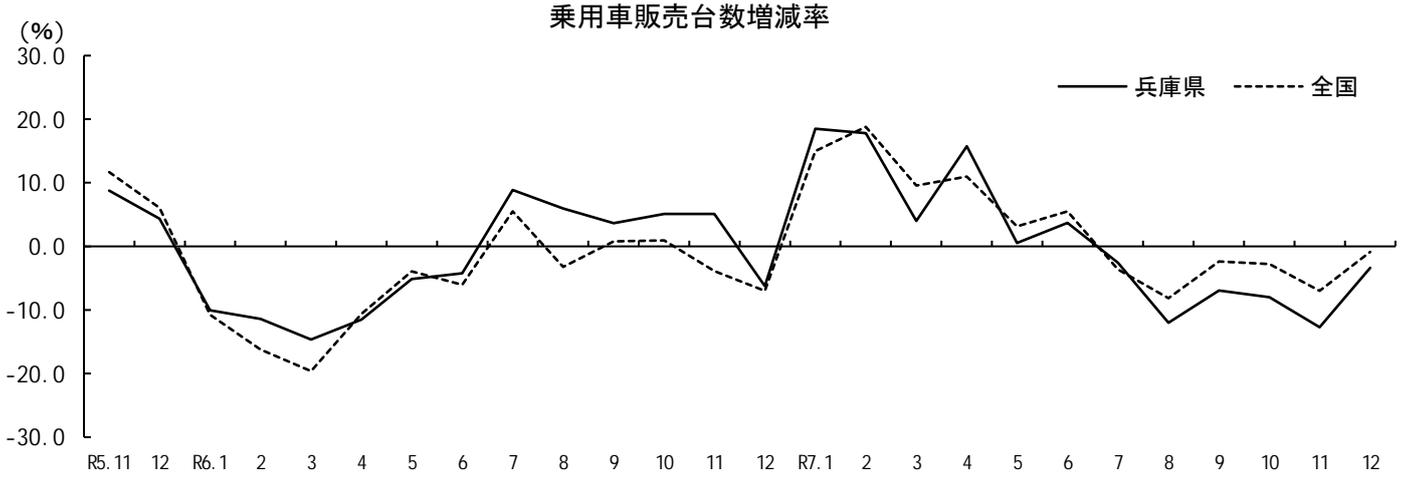
		R5年度	R6年度	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
百貨店	販売額	2,308	2,371	206	288	191	172	203	173
	前年度比	8.3	2.7	5.1	2.9	0.2	▲ 2.5	▲ 2.1	▲ 1.5
スーパー	販売額	6,327	6,373	538	646	519	472	516	493
	前年度比	2.3	0.7	2.7	1.9	0.3	▲ 2.4	▲ 1.0	▲ 2.2
コンビニエンスストア	販売額	4,427	4,500	365	395	362	337	382	372
	前年度比	2.3	1.6	2.2	2.6	3.3	0.4	4.0	2.9
大型家電	販売額	1,820	1,817	138	187	152	140	190	129
	前年度比	0.7	▲ 0.2	▲ 9.0	1.9	4.9	6.2	6.7	2.0
ドラッグストア	販売額	2,994	3,174	256	303	254	242	277	266
	前年度比	7.6	6.0	6.9	9.9	5.4	2.6	6.8	6.2
ホームセンター	販売額	1,293	1,343	111	135	94	89	109	117
	前年度比	▲ 0.1	3.9	5.7	4.8	1.8	0.9	3.2	▲ 0.3
合計	販売額	19,168	19,577	1,614	1,955	1,572	1,452	1,677	1,550
	前年度比	3.4	2.1	2.6	3.6	2.2	▲ 0.1	2.2	0.9

		R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
百貨店	販売額	189	185	205	182	178	202	216	292
	前年度比	▲ 2.2	▲ 6.2	▲ 2.3	6.2	1.3	7.5	4.8	1.4
スーパー	販売額	509	509	524	551	496	508	533	623
	前年度比	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 0.9	▲ 3.5
コンビニエンスストア	販売額	389	384	409	408	380	395	377	401
	前年度比	3.7	4.0	3.2	2.2	2.3	2.3	3.2	1.6
大型家電	販売額	139	168	173	161	161	131	152	185
	前年度比	10.5	5.4	▲ 6.6	4.0	12.7	14.3	9.9	▲ 1.2
ドラッグストア	販売額	277	277	287	282	264	274	275	306
	前年度比	7.4	4.8	3.4	1.3	4.6	5.5	7.2	0.8
ホームセンター	販売額	121	116	119	114	101	103	112	130
	前年度比	1.2	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 6.2	▲ 2.9	▲ 1.4	0.8	▲ 4.1
合計	販売額	1,624	1,639	1,718	1,698	1,581	1,613	1,664	1,937
	前年度比	2.2	0.7	▲ 0.9	▲ 0.1	2.0	2.7	3.1	▲ 0.9

乗用車販売



乗用車販売台数(R7.12)は、6か月連続で前年同月を下回った。



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く]（台、増減率%）

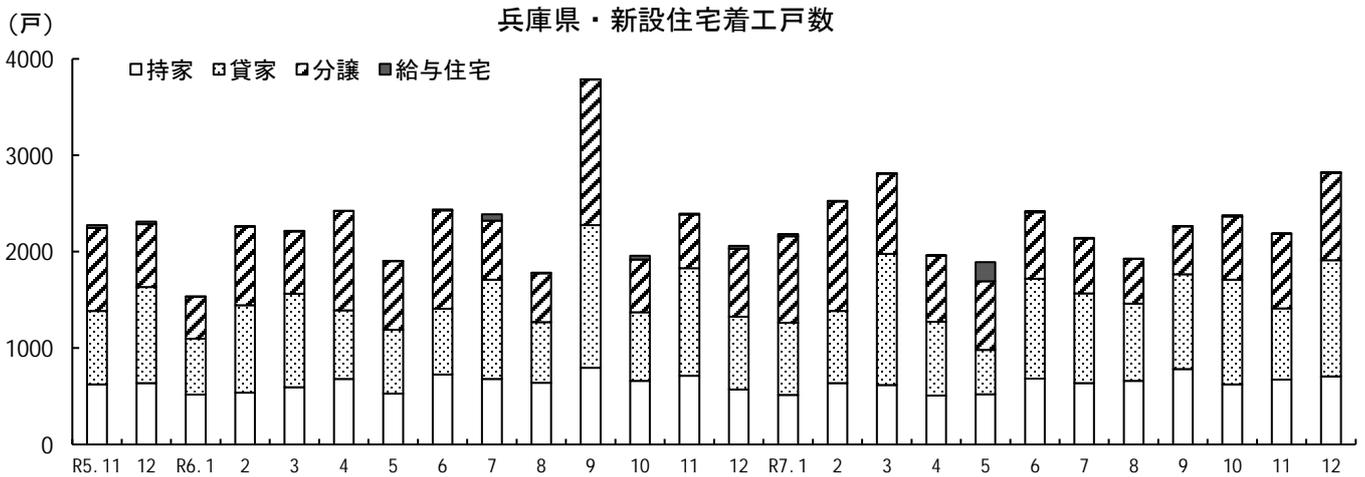
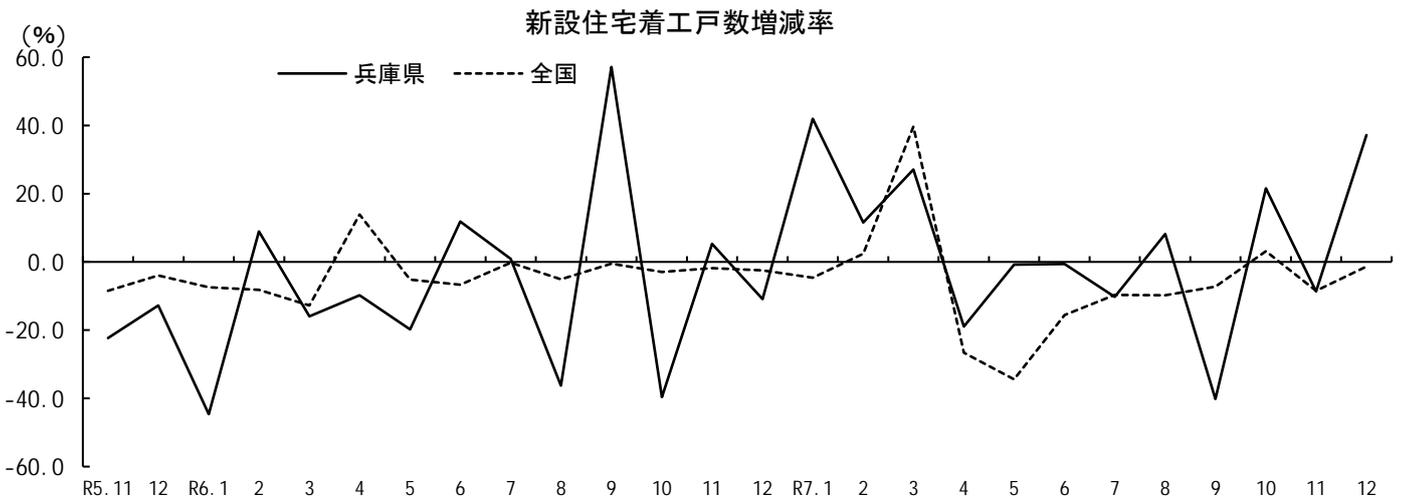
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
台 数	141,627	144,966	156,197	161,796	14,292	11,425	14,298	15,079	16,882
前年度比	▲ 7.3	2.4	7.7	3.6	5.1	▲ 6.2	18.5	17.8	4.0

	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
台 数	12,154	10,928	13,497	13,619	10,489	14,282	13,051	12,476	11,037
前年度比	15.7	0.5	3.7	▲ 2.6	▲ 12.0	▲ 6.9	▲ 8.0	▲ 12.7	▲ 3.4

住宅着工



新設住宅着工戸数（R7.12）は、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3
戸 数	29,844	31,911	28,662	28,664	2,396	2,059	2,182	2,528	2,815
前年度比	▲ 2.3	6.9	▲ 10.2	0.0	5.3	▲ 10.9	42.0	11.5	27.1

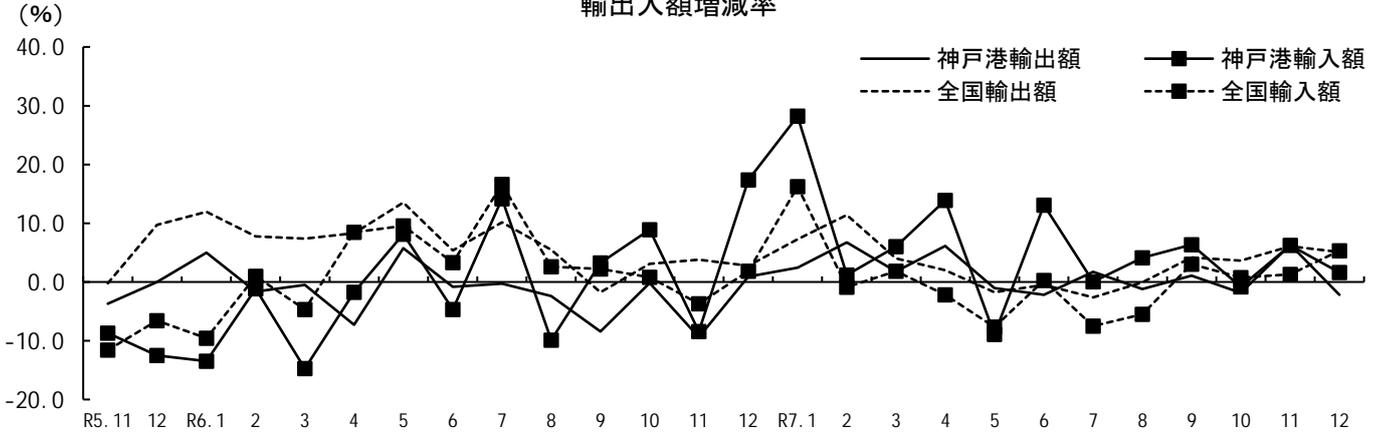
	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11	R7. 12
戸 数	1,963	1,891	2,422	2,144	1,927	2,267	2,379	2,188	2,824
前年度比	▲ 19.0	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 10.3	8.1	▲ 40.2	21.6	▲ 8.7	37.2

輸出入

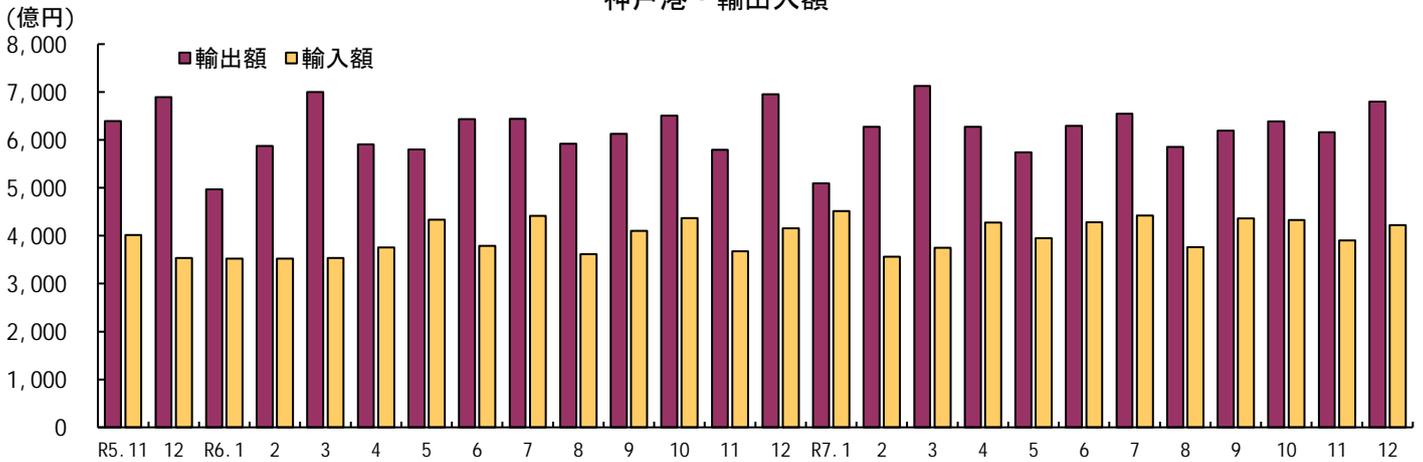


神戸港輸出額 (R7.12) は、ポーランドや米国向けの無機化合物が減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。輸入額は、韓国やチリからの金属鉱やブラジルからのコーヒー生豆が増加し、2か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率％）

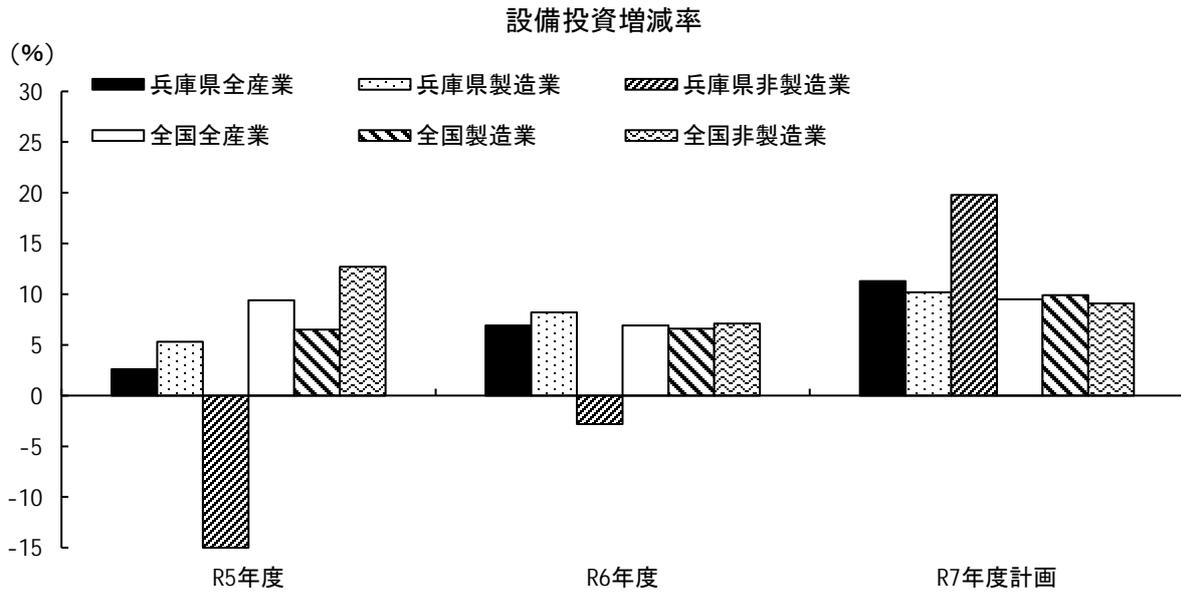
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
輸出入総額	99,603	123,978	121,015	122,421	9,470	11,107	9,610	9,836	10,877
前年度比	23.9	24.5	▲ 2.4	1.2	▲ 9.0	6.5	13.1	4.7	3.2
うち輸出額	61,512	73,695	75,219	74,387	5,795	6,955	5,092	6,272	7,126
前年度比	23.6	19.8	2.1	▲ 1.1	▲ 9.4	0.9	2.5	6.7	1.8
うち輸入額	38,091	50,283	45,796	48,034	3,675	4,153	4,517	3,564	3,750
前年度比	24.3	32.0	▲ 8.9	4.9	▲ 8.4	17.4	28.2	1.2	6.0

	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
輸出入総額	10,549	9,688	10,580	10,968	9,615	10,558	10,720	10,068	11,022
前年度比	9.1	▲ 4.4	3.5	1.1	0.8	3.2	▲ 1.4	6.3	▲ 0.8
うち輸出額	6,272	5,741	6,297	6,550	5,851	6,196	6,390	6,163	6,803
前年度比	6.1	▲ 1.0	▲ 2.2	1.7	▲ 1.2	1.1	▲ 1.9	6.4	▲ 2.2
うち輸入額	4,277	3,947	4,283	4,419	3,764	4,362	4,330	3,905	4,219
前年度比	13.9	▲ 8.9	13.1	0.1	4.1	6.3	▲ 0.8	6.3	1.6

設備投資



R7年度は、前年度を上回る計画がなされている



出所：令和7年12月全国・県内企業短期経済観測調査（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））
（日本銀行、同神戸支店）

（前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%）

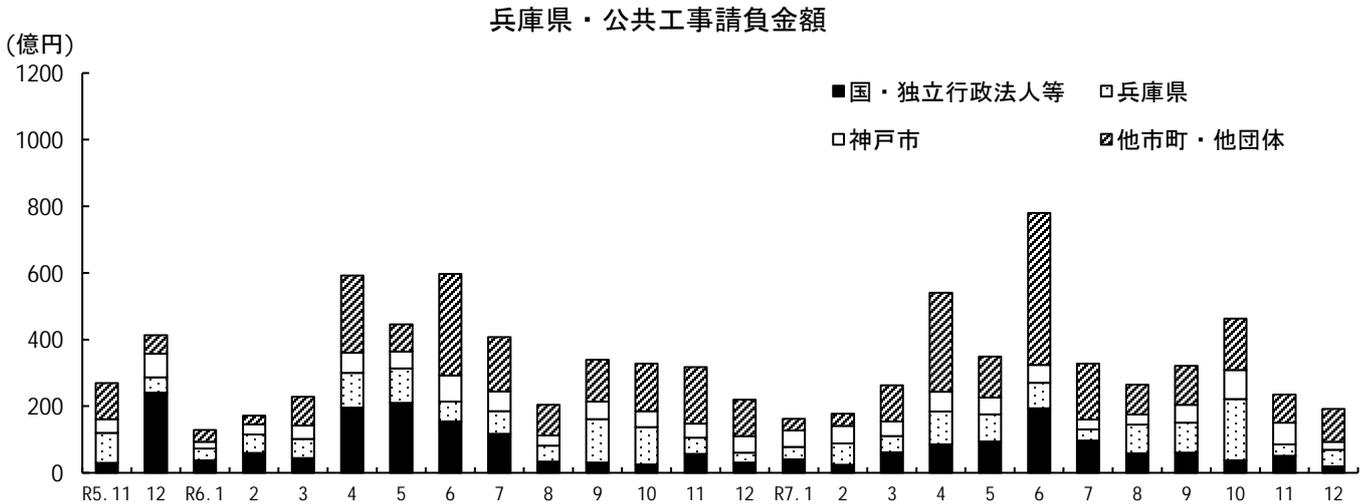
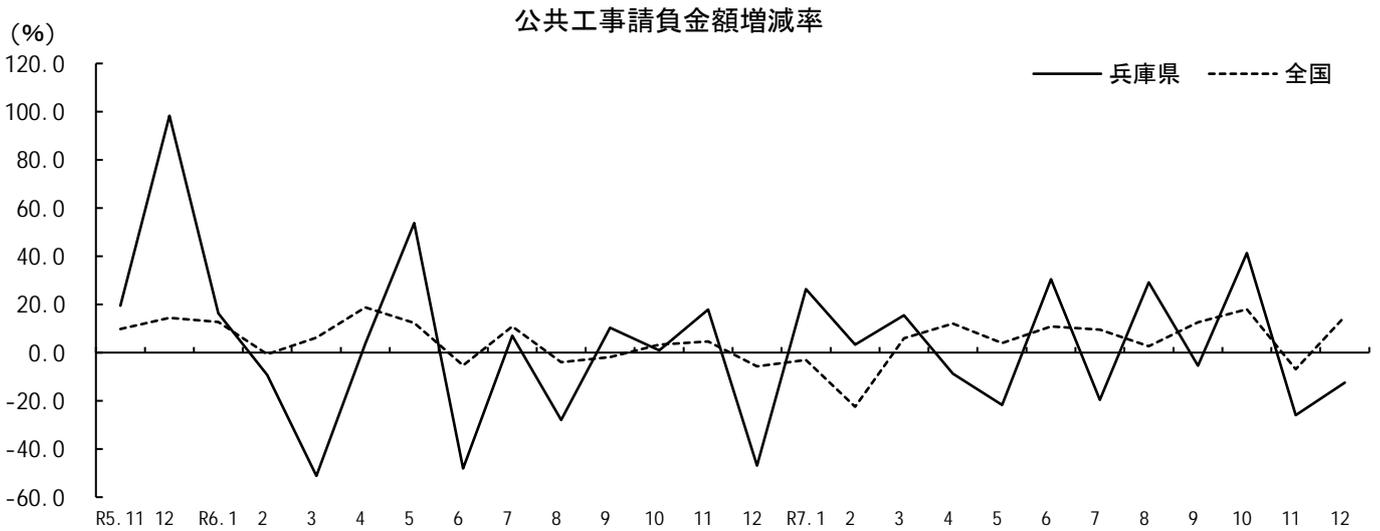
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度計画
県内	全産業	▲ 4.5	9.3	2.6	6.9	<▲4.7> 11.3
	製造業	▲ 5.8	12.0	5.3	8.2	<▲4.7> 10.2
	非製造業	4.2	▲ 8.2	▲ 15.0	▲ 2.8	<▲4.9> 19.8
全国	全産業	1.2	7.4	9.4	6.9	<0.0> 9.5
	製造業	2.9	8.5	6.5	6.6	<▲0.4> 9.9
	非製造業	▲ 0.7	6.2	12.7	7.1	<0.4> 9.1

注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事



公共工事請負金額（R7.12）は、2か月連続で前年同月を下回った。



出所：公共工事動向（西日本建設業保証(株)）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
請負金額	3,819	4,128	4,519	4,054	318	219	162	177	263
前年度比	▲ 9.5	8.1	9.5	▲ 10.3	17.8	▲ 46.9	26.4	3.3	15.5
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 9.7	▲ 13.5	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 10.3

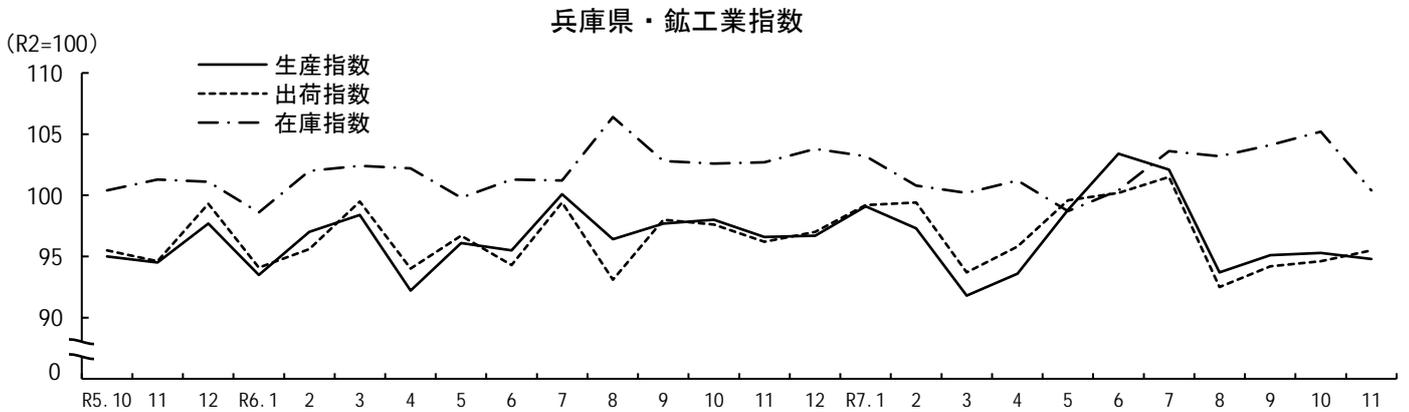
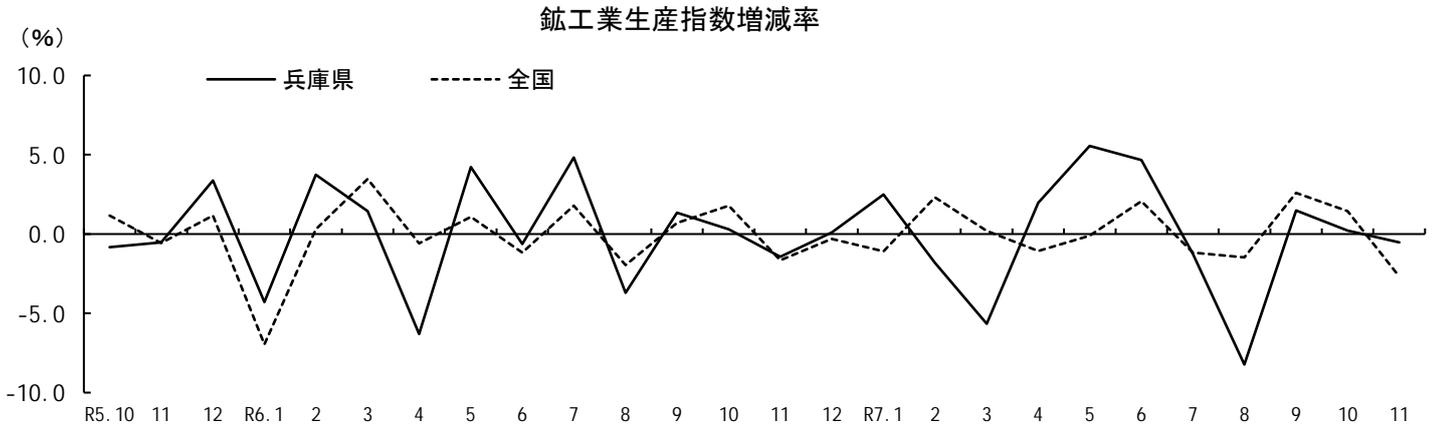
	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
請負金額	541	349	780	327	264	321	463	235	192
前年度比	▲ 8.8	▲ 21.7	30.5	▲ 19.6	29.2	▲ 5.5	41.4	▲ 25.9	▲ 12.4
前年度比(累計)	▲ 8.8	▲ 14.3	2.0	▲ 2.3	0.6	0.6	4.5	1.5	0.6

(3) 企業活動

鉱工業指数



生産指数 (R7.11) は、3 か月ぶりに前月を下回った。



出所：鉱工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鉱工業指数

(R2年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

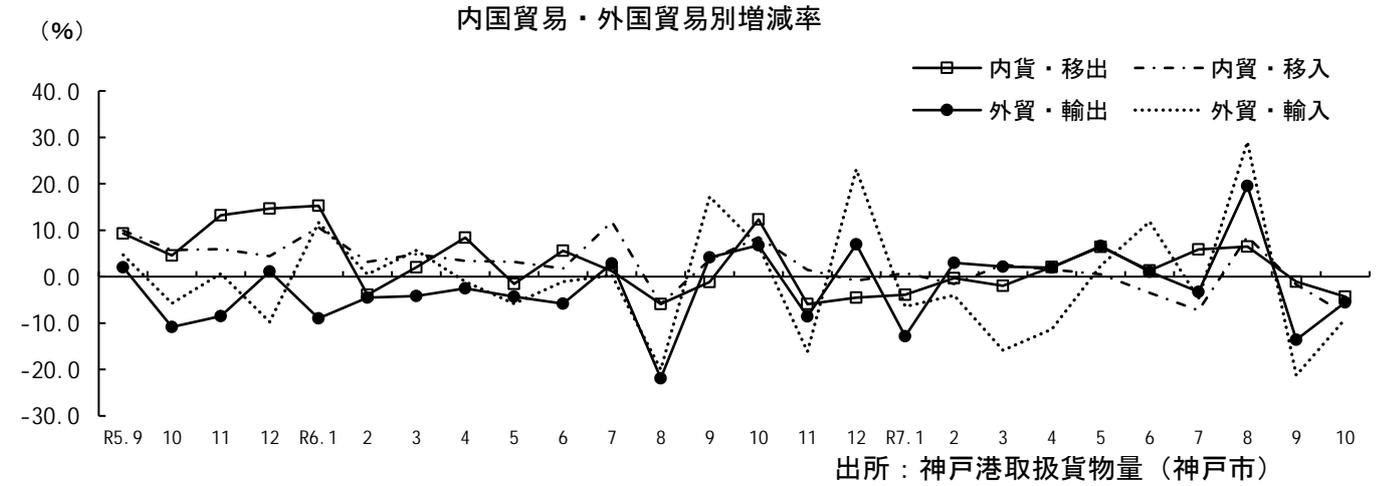
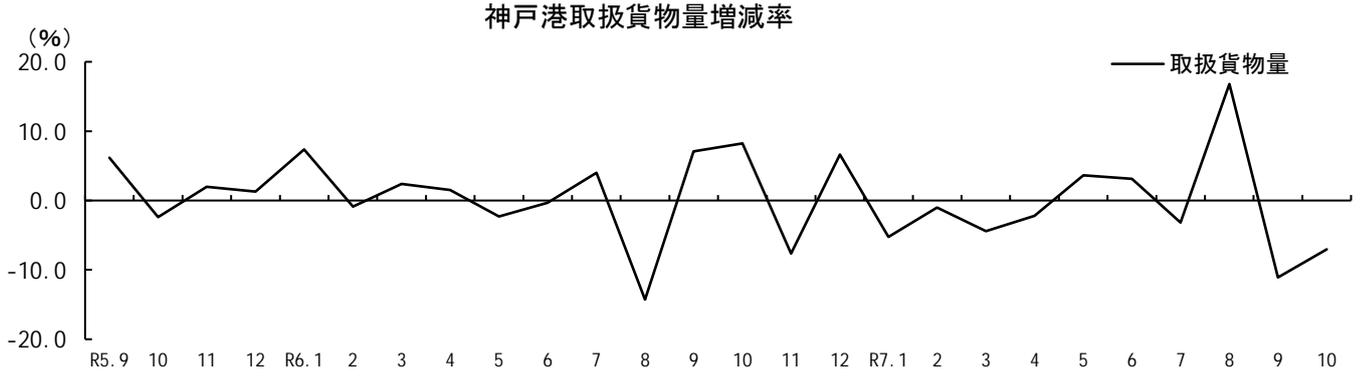
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
生産指数	101.4	101.8	97.1	96.4	98.0	96.6	96.7	99.1	97.3
前月比	2.7	0.4	▲ 4.6	▲ 0.7	0.3	▲ 1.4	0.1	2.5	▲ 1.8
出荷指数	102.6	101.7	97.4	96.5	97.6	96.2	97.0	99.2	99.4
在庫指数	97.9	98.6	101.0	102.3	102.6	102.7	103.8	103.2	100.8

	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
生産指数	91.8	93.6	98.8	103.4	102.1	93.7	95.1	95.3	94.8
前月比	▲ 5.7	2.0	5.6	4.7	▲ 1.3	▲ 8.2	1.5	0.2	▲ 0.5
出荷指数	93.7	95.8	99.6	100.2	101.5	92.5	94.2	94.6	95.5
在庫指数	100.2	101.2	98.7	100.4	103.6	103.2	104.1	105.2	100.4

取扱貨物量



神戸港取扱貨物量 (R7.10) は、2 か月連続で前年同月を下回った。



神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

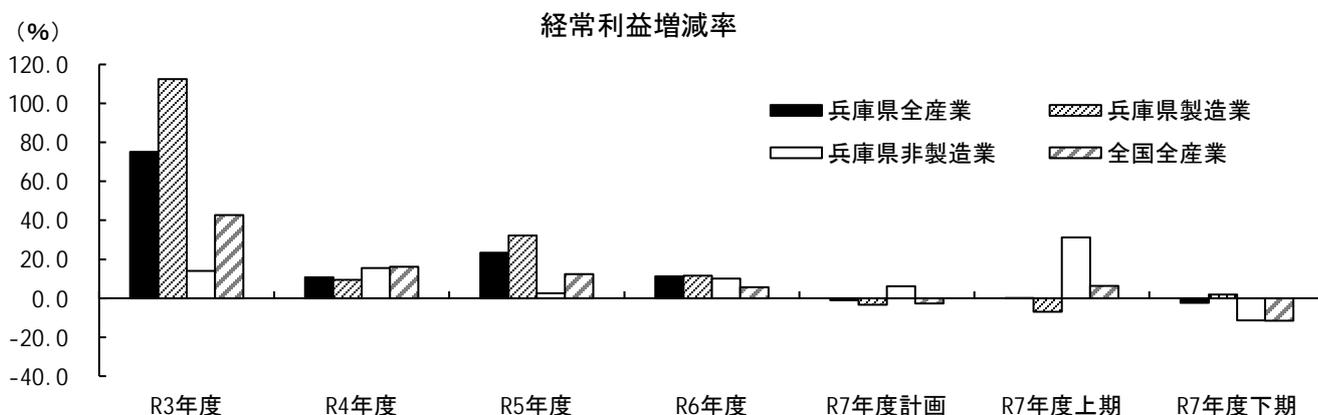
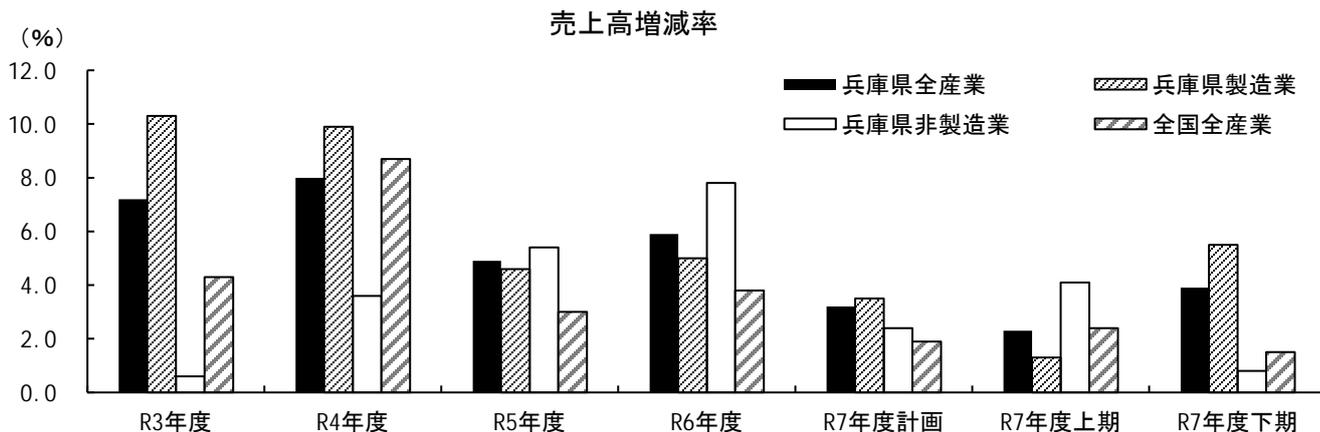
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1
取扱貨物量	90,395	91,731	92,702	92,136	8,460	8,279	7,164	8,236	7,129
前年度比	7.0	1.5	1.1	▲ 0.6	7.1	8.2	▲ 7.7	6.6	▲ 5.3
うち内貨・移出	16,404	16,530	17,787	17,799	1,489	1,628	1,484	1,492	1,438
前年度比	2.8	0.8	7.6	0.1	▲ 1.2	12.4	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 3.9
うち内貨・移入	23,281	23,120	24,467	25,068	2,100	2,255	2,096	2,165	2,013
前年度比	5.9	▲ 0.7	5.8	2.5	3.6	8.5	1.5	▲ 0.9	0.8
うち外貨・輸出	22,771	22,816	21,490	21,016	1,948	1,941	1,609	2,101	1,266
前年度比	12.6	0.2	▲ 5.8	▲ 2.2	4.2	6.8	▲ 8.6	7.0	▲ 12.8
うち外貨・輸入	27,939	29,265	28,957	28,254	2,922	2,455	1,974	2,478	2,413
前年度比	6.2	4.7	▲ 1.1	▲ 2.4	17.2	6.6	▲ 16.1	23.1	▲ 6.4

	R7.2	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10
取扱貨物量	7,343	8,070	7,732	7,396	7,814	8,078	7,581	7,522	7,695
前年度比	▲ 1.0	▲ 4.4	▲ 2.2	3.6	3.1	▲ 3.2	16.8	▲ 11.1	▲ 7.0
うち内貨・移出	1,387	1,557	1,585	1,529	1,488	1,617	1,424	1,473	1,557
前年度比	▲ 0.3	▲ 2.0	2.1	6.4	1.3	5.9	6.5	▲ 1.1	▲ 4.3
うち内貨・移入	1,980	2,241	2,183	1,975	1,946	2,148	1,921	2,064	2,074
前年度比	▲ 1.6	2.5	1.5	0.5	▲ 3.5	▲ 7.3	8.6	▲ 1.7	▲ 8.0
うち外貨・輸出	1,785	1,955	1,805	1,718	1,833	1,775	1,649	1,683	1,833
前年度比	3.0	2.1	1.9	6.6	1.0	▲ 3.3	19.6	▲ 13.6	▲ 5.6
うち外貨・輸入	2,191	2,318	2,158	2,174	2,547	2,538	2,587	2,301	2,231
前年度比	▲ 4.0	▲ 15.8	▲ 11.3	2.4	11.8	▲ 4.7	29.0	▲ 21.3	▲ 9.1

企業収益



R6年度は、売上、利益ともにR5年度を上回った。
R7年度は、売上、利益ともにR6年度を上回る計画がなされている。



出所：令和7年12月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
						計画	上期	下期
県内	全産業					<▲ 1.1>	<▲ 1.0>	<▲ 1.1>
	製造業	7.2	8.0	4.9	5.9	3.2	2.3	3.9
	非製造業	10.3	9.9	4.6	5.0	3.5	1.3	5.5
全国	全産業	0.6	3.6	5.4	7.8	<1.3>	<1.5>	<1.1>
		4.3	8.7	3.0	3.8	<0.3>	<0.3>	<0.2>
						2.4	4.1	0.8
						1.9	2.4	1.5

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
						計画	上期	下期
県内	全産業					<▲ 1.6>	<12.7>	<▲ 15.4>
	製造業	75.1	10.8	23.3	11.2	1.0	0.1	▲ 2.4
	非製造業	112.5	9.4	32.2	11.6	▲ 3.4	▲ 6.9	1.9
全国	全産業	14.1	15.5	2.5	10.1	<2.5>	<6.1>	<▲ 1.0>
		42.7	16.2	12.4	5.6	<2.3>	<8.3>	<▲ 4.1>
						▲ 2.7	6.3	▲ 11.4
								▲ 11.5

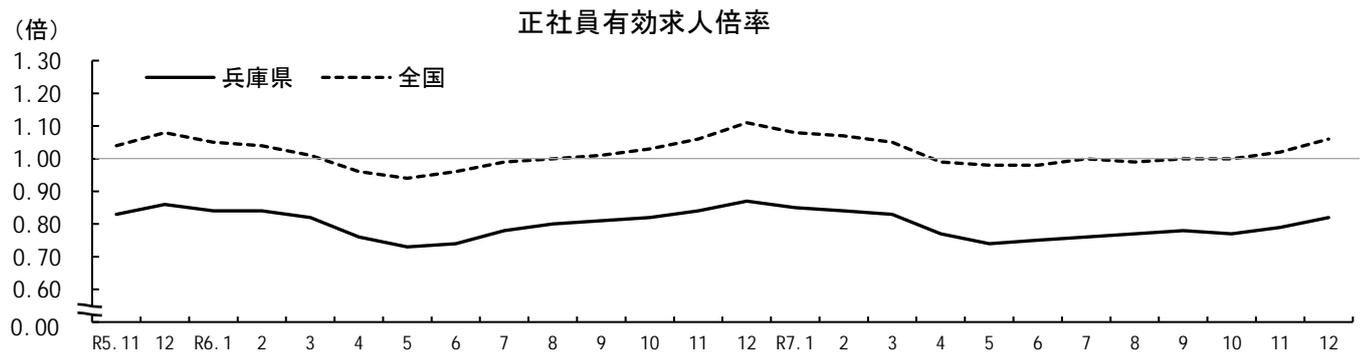
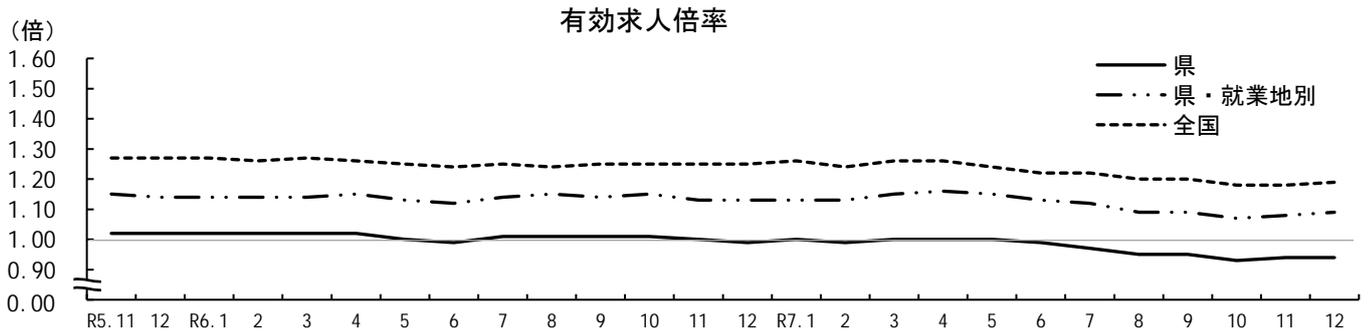
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

求人倍率



有効求人倍率 (R7.12) は、0.94 倍と前月から横ばいであった。
就業地別 (R7.12) は、1.09 倍と前月を 0.01 ポイント上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

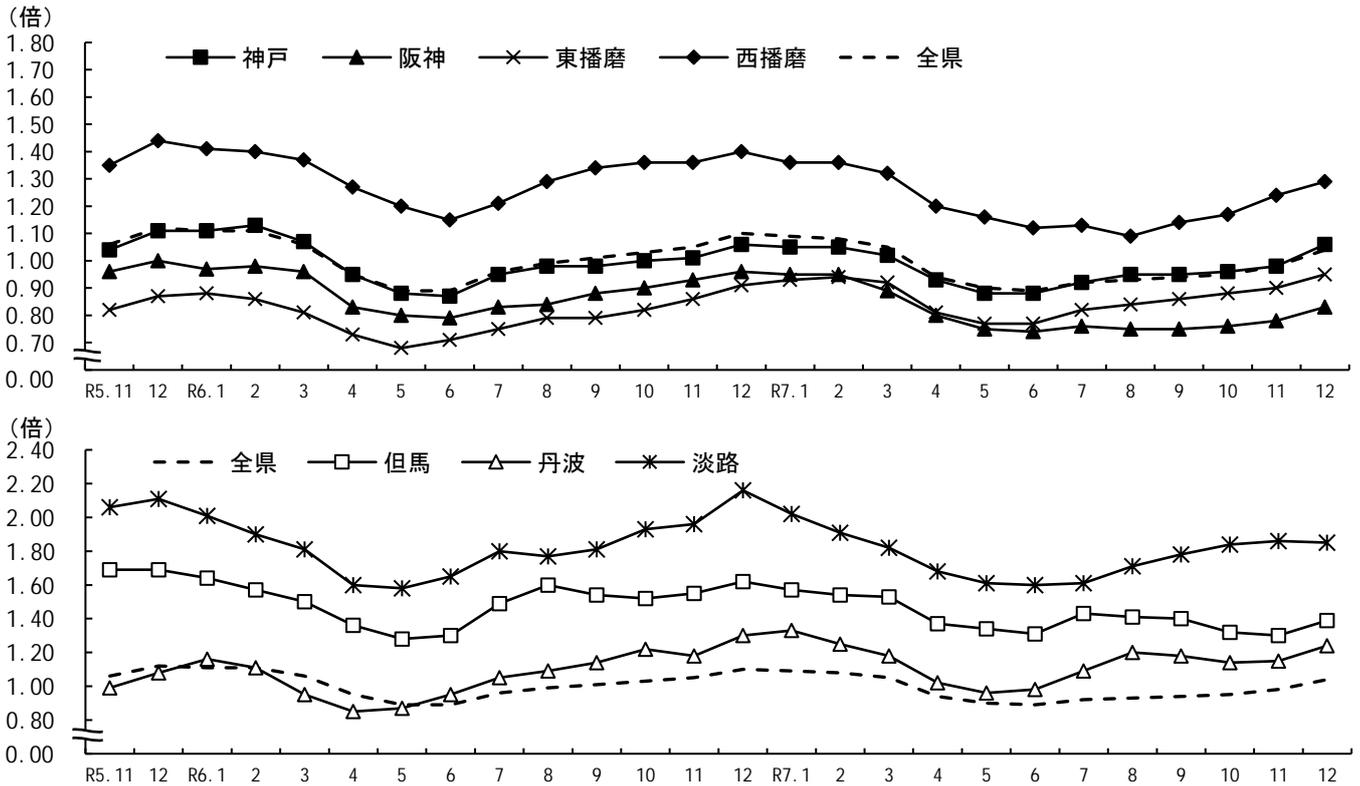
		R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
有効求人数	県	76,824	80,846	86,426	83,560	80,966	81,751	82,389	83,683	83,005
前年度比		▲ 21.8	5.2	6.9	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 2.8	▲ 3.9	▲ 3.1
有効求職者数	県	79,387	86,313	84,013	82,184	80,713	74,461	75,852	77,256	79,344
前年度比		11.2	8.7	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 1.6
有効求人倍率	県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	0.99	1.00	0.99	1.00
	全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26
正社員有効求人倍率	県	0.69	0.72	0.80	0.80	0.80	0.87	0.85	0.84	0.83
	全国	0.83	0.90	1.01	1.02	1.02	1.11	1.08	1.07	1.05
就業地別有効求人倍率	県	1.03	1.04	1.16	1.15	1.14	1.13	1.13	1.13	1.15

		R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
有効求人数	県	79,870	77,254	76,137	76,438	74,874	75,944	77,314	75,330	76,055
前年度比		▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 3.8	▲ 5.5	▲ 5.4	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 7.0
有効求職者数	県	84,951	86,204	85,885	83,073	80,539	80,386	81,235	77,051	73,307
前年度比		▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 0.9	0.2	0.6	1.0	1.2	▲ 1.4	▲ 1.5
有効求人倍率	県	1.00	1.00	0.99	0.97	0.95	0.95	0.93	0.94	0.94
	全国	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19
正社員有効求人倍率	県	0.77	0.74	0.75	0.76	0.77	0.78	0.77	0.79	0.82
	全国	0.99	0.98	0.98	1.00	0.99	1.00	1.00	1.02	1.06
就業地別有効求人倍率	県	1.16	1.15	1.13	1.12	1.09	1.09	1.07	1.08	1.09

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、令和 7 年 1 月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

地域別有効求人倍率（倍・原数値）

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
全県	0.97	0.94	1.03	1.02	1.00	1.10	1.09	1.08	1.05
神戸	1.07	0.92	1.00	1.01	0.98	1.06	1.05	1.05	1.02
阪神	0.84	0.80	0.88	0.90	0.88	0.96	0.95	0.95	0.89
東播磨	0.76	0.83	0.90	0.81	0.81	0.91	0.93	0.94	0.92
西播磨	1.11	1.15	1.29	1.29	1.30	1.40	1.36	1.36	1.32
但馬	1.21	1.37	1.53	1.45	1.49	1.62	1.57	1.54	1.53
丹波	0.95	1.09	1.19	0.99	1.10	1.30	1.33	1.25	1.18
淡路	1.55	1.73	1.94	1.92	1.82	2.16	2.02	1.91	1.82

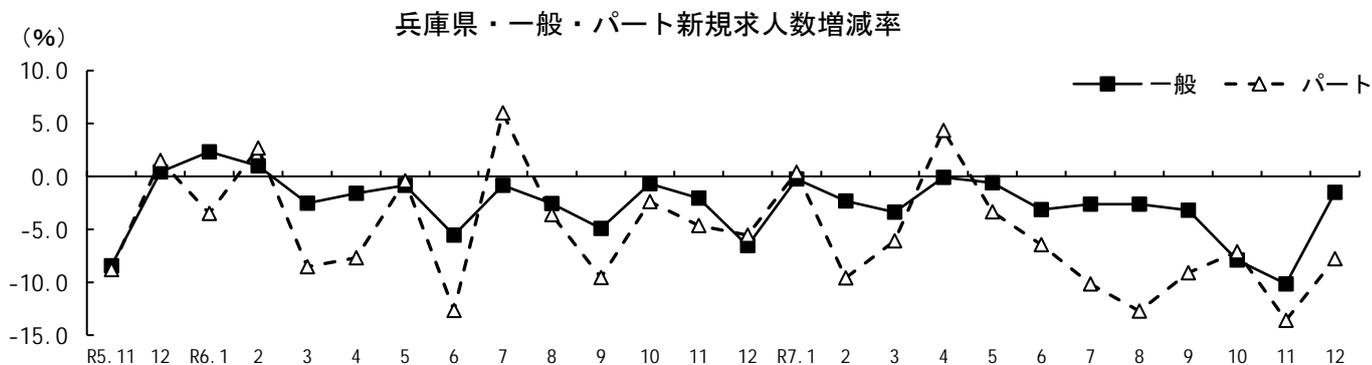
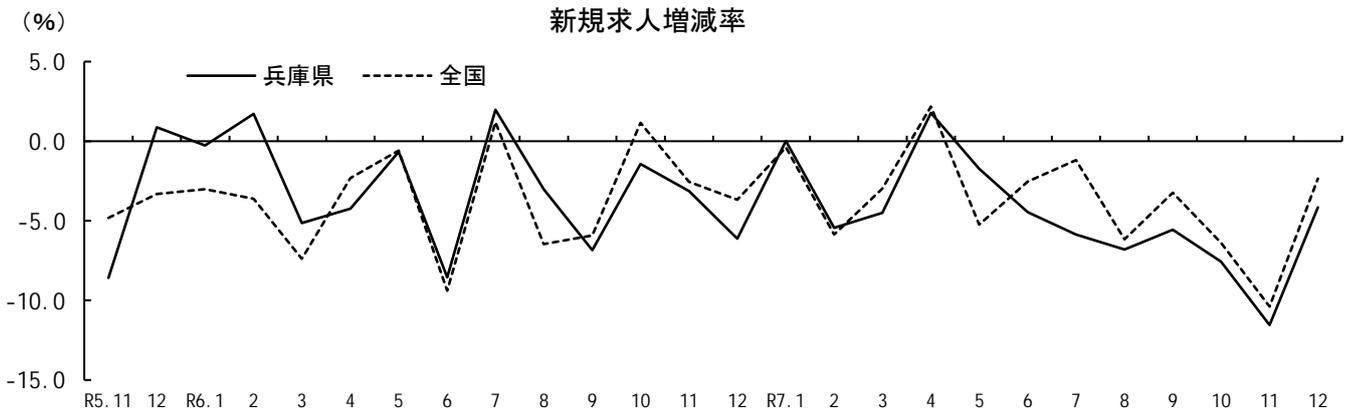
	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
全県	0.94	0.90	0.89	0.92	0.93	0.94	0.95	0.98	1.04
神戸	0.93	0.88	0.88	0.92	0.95	0.95	0.96	0.98	1.06
阪神	0.80	0.75	0.74	0.76	0.75	0.75	0.76	0.78	0.83
東播磨	0.81	0.77	0.77	0.82	0.84	0.86	0.88	0.90	0.95
西播磨	1.20	1.16	1.12	1.13	1.09	1.14	1.17	1.24	1.29
但馬	1.37	1.34	1.31	1.43	1.41	1.40	1.32	1.30	1.39
丹波	1.02	0.96	0.98	1.09	1.20	1.18	1.14	1.15	1.24
淡路	1.68	1.61	1.60	1.61	1.71	1.78	1.84	1.86	1.85

注）原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人



新規求人人数（R7.12）は、全数で8か月連続前年同月を下回った。主要産業別では、宿泊・飲食サービス業は14か月連続、医療・福祉は8か月連続、卸売業・小売業は2か月連続前年同月を下回った。建設業、サービス業は3か月ぶりに、製造業は2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・新規求人人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

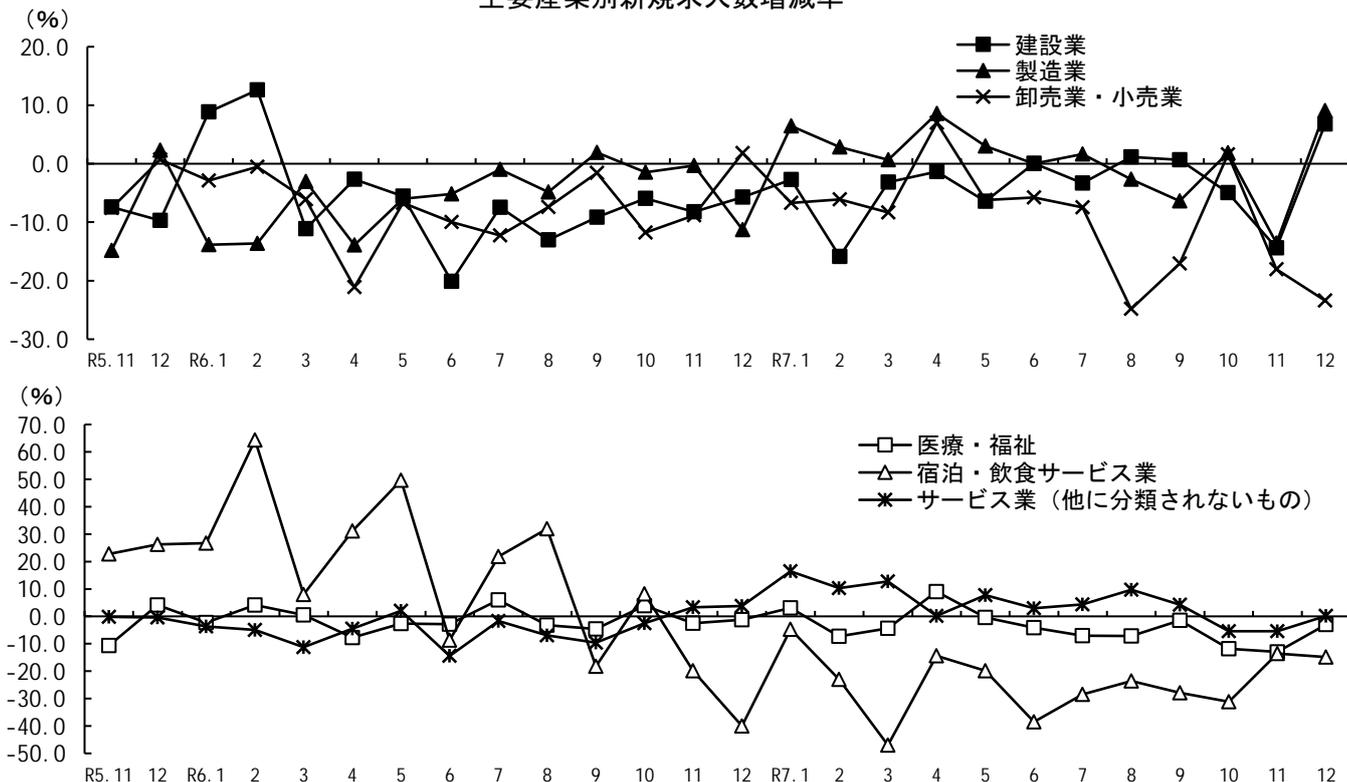
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6. 11	R6. 12	R7. 1	R7. 2	R7. 3
全 数	28,235	29,795	28,838	27,830	26,033	27,316	31,321	27,854	26,883
	5.3	5.5	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 6.1	0.0	▲ 5.4	▲ 4.5
一 般	16,251	17,195	16,694	16,254	15,514	15,776	17,810	16,444	15,857
	10.4	5.8	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 6.5	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 3.4
パート	11,985	12,600	12,144	11,576	10,519	11,540	13,511	11,410	11,026
	▲ 0.9	5.1	▲ 3.6	▲ 4.7	▲ 4.7	▲ 5.6	0.4	▲ 9.6	▲ 6.1

	R7. 4	R7. 5	R7. 6	R7. 7	R7. 8	R7. 9	R7. 10	R7. 11	R7. 12
全 数	28,087	25,588	25,571	27,734	24,145	25,802	29,075	23,027	26,180
	1.8	▲ 1.7	▲ 4.5	▲ 5.9	▲ 6.8	▲ 5.6	▲ 7.6	▲ 11.5	▲ 4.2
一 般	16,012	15,167	15,517	16,396	14,798	15,889	16,482	13,938	15,537
	▲ 0.1	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 1.5
パート	12,075	10,421	10,054	11,338	9,347	9,913	12,593	9,089	10,643
	4.3	▲ 3.4	▲ 6.4	▲ 10.2	▲ 12.7	▲ 9.1	▲ 7.1	▲ 13.6	▲ 7.8

注) 一般...パート以外。

パート...1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況（厚生労働省、同兵庫労働局）

兵庫県・主要産業別新規求人数（人）

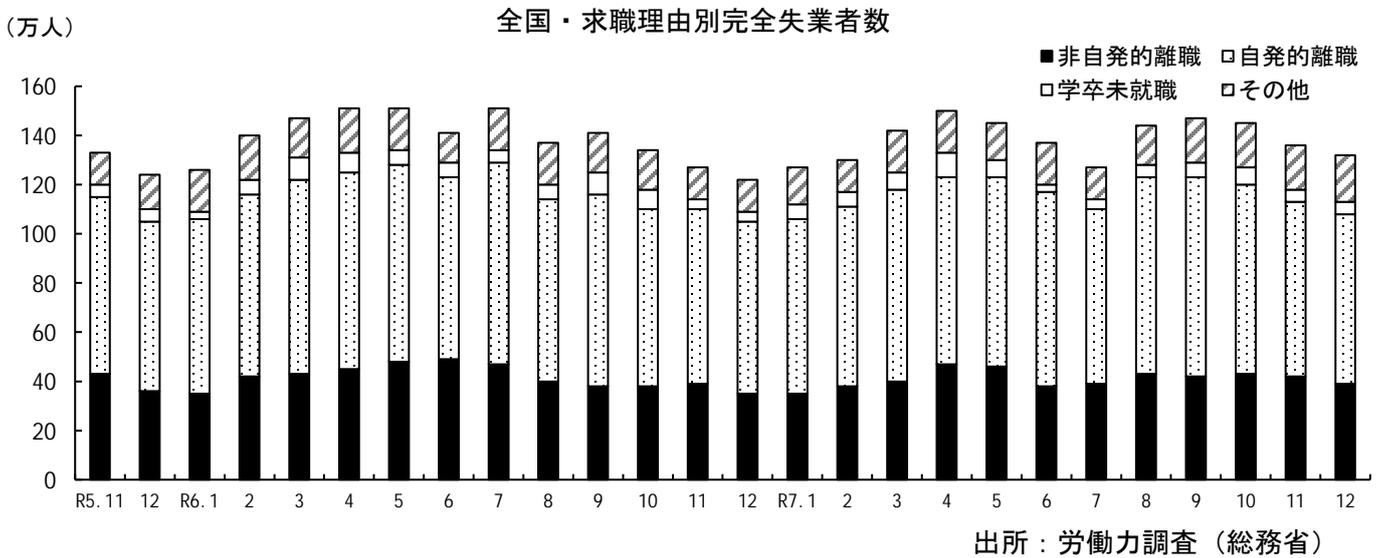
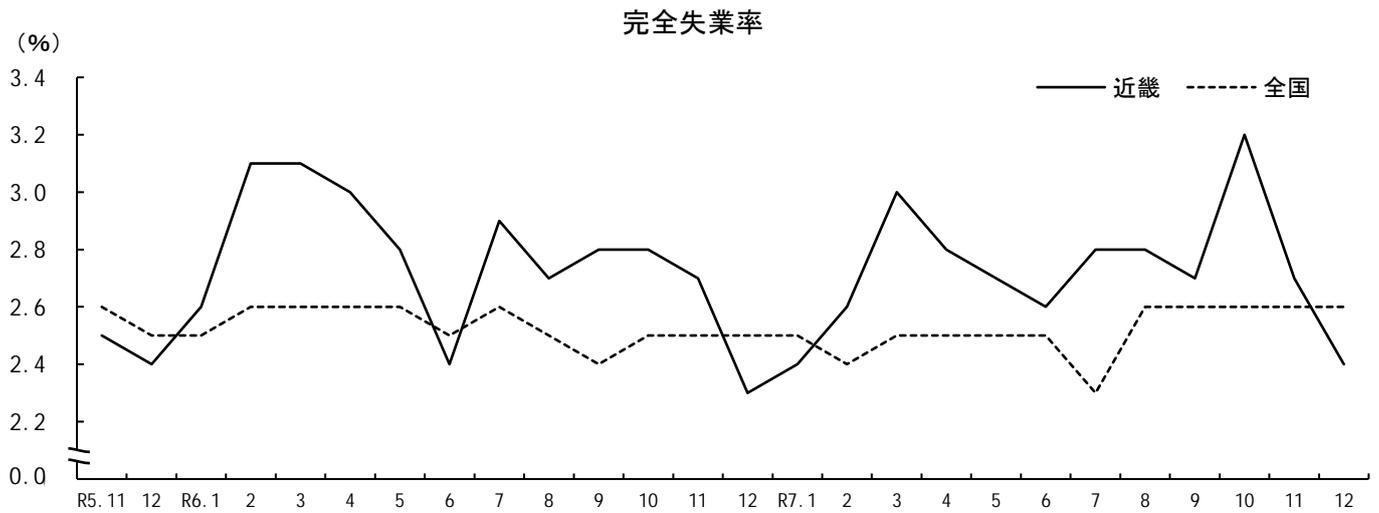
※下段は対前年度増減率（%）

	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
建設業	2,544	2,444	2,371	2,172	1,980	1,950	2,390	2,098	2,148
	0.9	▲ 3.9	▲ 3.0	▲ 8.4	▲ 8.2	▲ 5.7	▲ 2.7	▲ 15.9	▲ 3.2
製造業	3,122	3,264	2,866	2,790	2,717	2,585	3,108	2,794	2,835
	26.4	4.5	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 0.3	▲ 11.3	6.5	2.8	0.6
卸売業、 小売業	3,081	3,388	3,365	3,076	2,848	3,063	3,328	3,001	2,935
	4.8	10.0	▲ 0.7	▲ 8.6	▲ 8.8	1.8	▲ 6.7	▲ 6.1	▲ 8.3
医療、 福祉	8,709	9,444	9,246	9,071	8,513	9,304	9,928	8,946	8,795
	6.8	8.4	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 2.5	▲ 1.2	3.1	▲ 7.3	▲ 4.3
宿泊業・ 飲食サービス業	1,866	1,646	1,684	1,584	1,455	1,127	1,812	1,534	1,101
	▲ 23.3	▲ 11.8	2.3	▲ 6.0	▲ 19.8	▲ 40.0	▲ 4.8	▲ 23.0	▲ 47.0
サービス業 (他に分類されない もの)	3,629	1,646	3,975	3,991	3,729	3,946	4,784	4,084	4,163
	11.3	▲ 11.8	0.1	0.4	3.3	3.7	16.4	10.3	12.8

	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
建設業	2,333	1,945	2,088	2,347	1,916	2,179	2,353	1,695	2,082
	▲ 1.4	▲ 6.4	0.0	▲ 3.3	1.2	0.6	▲ 5.0	▲ 14.4	6.8
製造業	2,709	2,515	2,824	2,788	2,609	2,913	3,203	2,348	2,819
	8.6	3.0	0.0	1.6	▲ 2.7	▲ 6.4	1.8	▲ 13.6	9.1
卸売業、 小売業	3,273	2,830	2,753	2,953	2,330	2,582	3,388	2,334	2,347
	7.0	▲ 6.2	▲ 5.8	▲ 7.5	▲ 24.8	▲ 17.1	1.6	▲ 18.0	▲ 23.4
医療、 福祉	8,946	8,456	8,599	9,052	7,977	8,875	9,133	7,409	9,031
	9.0	▲ 0.4	▲ 4.1	▲ 7.1	▲ 7.2	▲ 1.4	▲ 11.8	▲ 13.0	▲ 2.9
宿泊業・ 飲食サービス業	1,664	1,379	967	1,293	1,241	1,016	1,305	1,258	960
	▲ 14.4	▲ 19.8	▲ 38.5	▲ 28.5	▲ 23.6	▲ 27.9	▲ 31.1	▲ 13.5	▲ 14.8
サービス業 (他に分類されない もの)	4,146	3,808	3,841	4,236	3,754	3,925	4,287	3,526	3,953
	0.1	7.7	2.9	4.3	9.8	4.2	▲ 5.4	▲ 5.4	0.2

注) 原数値。年度数値は月平均。新規卒卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

(参考)完全失業率



完全失業率 (%)

		R4年	R5年	R6年	R7年	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
完全失業率	県	2.6	2.6	2.4	-	-	2.3	-	-	2.4
	近畿	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.3	2.4	2.6	3.0
	全国	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5

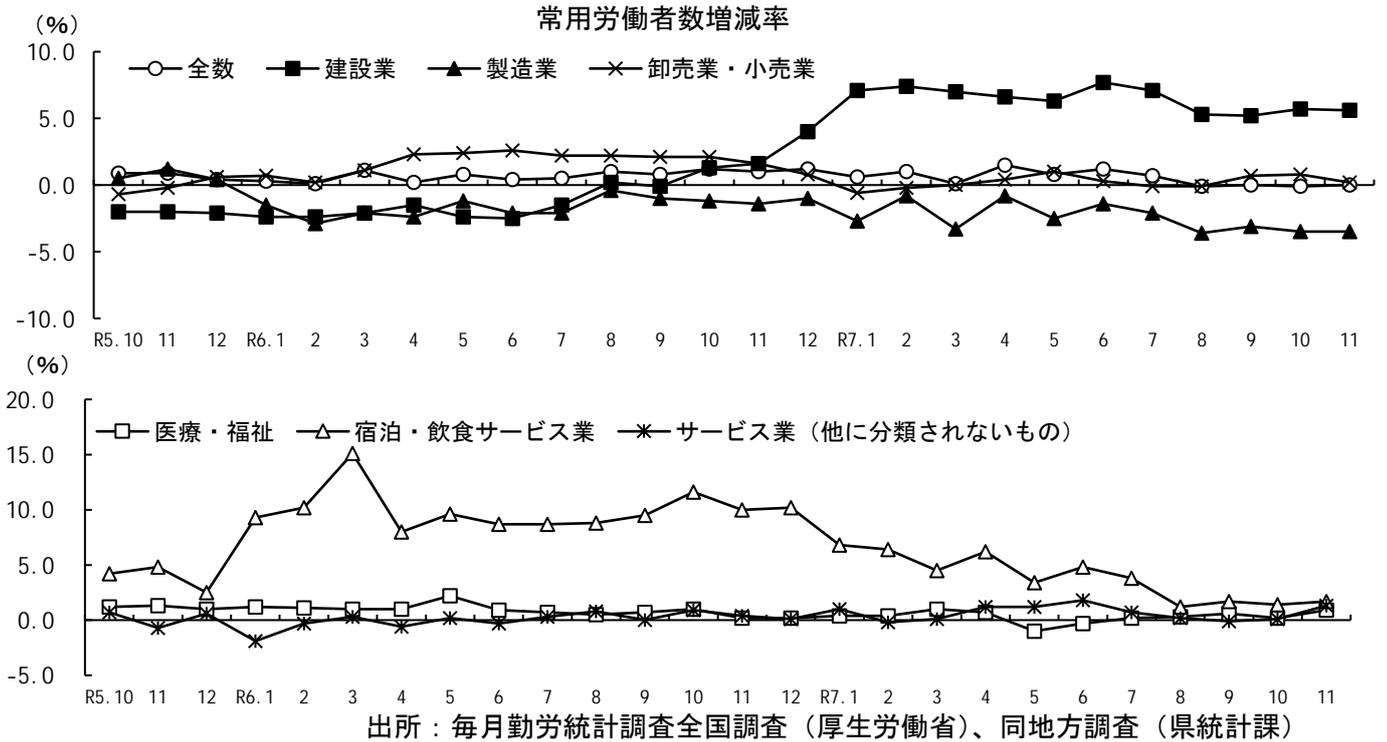
		R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
完全失業率	県	-	-	2.6	-	-	2.4	-	-	-
	近畿	2.8	2.7	2.6	2.8	2.8	2.7	3.2	2.7	2.4
	全国	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数



常用労働者数(R7.11)は、製造業が23か月連続で前年同月を下回った。宿泊業・飲食サービス業は51か月連続、建設業は14か月連続、医療・福祉は5か月連続、卸売業・小売業は3か月連続、サービス業は2か月連続で前年同月を上回った。



兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

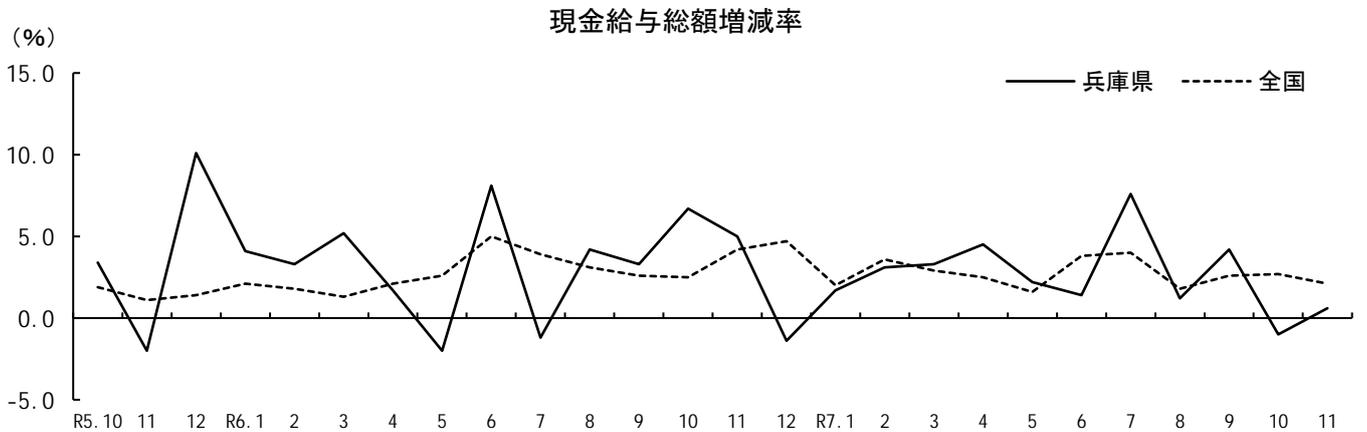
	R3年平均	R4年平均	R5年平均	R6年平均	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2
全数	1,779,852	1,821,712	1,830,305	1,889,508	1,901,117	1,903,201	1,906,901	1,889,872	1,893,327
	▲ 0.6	0.7	0.4	0.7	1.2	1.0	1.2	0.6	1.0
パートタイム比率	36.8	35.7	36.1	38.3	38.2	38.0	38.0	38.4	38.6
建設業	63,036	66,586	66,164	66,247	66,728	66,554	68,122	69,818	69,806
	▲ 0.9	0.9	▲ 0.6	▲ 0.7	1.3	1.6	4.0	7.1	7.4
製造業	329,997	333,655	337,077	341,950	342,300	342,426	341,258	332,802	333,883
	▲ 6.0	3.1	1.0	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 0.8
卸売業・小売業	337,818	355,706	353,138	343,632	344,869	345,652	345,104	339,097	340,927
	2.6	▲ 1.3	▲ 0.7	1.8	2.1	1.6	0.8	▲ 0.6	▲ 0.2
医療・福祉	310,965	315,828	320,226	351,324	352,046	350,829	350,321	350,206	349,705
	0.6	1.4	1.4	0.9	1.0	0.2	0.2	0.4	0.4
宿泊業・飲食サービス業	155,878	176,988	185,381	180,553	185,158	185,656	188,303	187,537	189,471
	▲ 1.5	7.0	4.7	10.0	11.6	10.0	10.2	6.8	6.4
サービス業（他に分類されないもの）	120,114	126,393	127,225	153,446	155,114	154,189	155,704	154,901	153,708
	0.3	▲ 1.9	0.6	0.0	0.9	0.4	0.1	1.0	▲ 0.2
	R7.3	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
全数	1,875,229	1,906,622	1,908,197	1,912,039	1,904,926	1,896,279	1,891,584	1,901,220	1,905,053
	0.1	1.5	0.8	1.2	0.7	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.0
パートタイム比率	38.3	37.5	37.4	37.8	38.9	38.1	37.6	37.3	38.1
建設業	70,073	70,802	70,523	70,751	70,646	70,091	69,798	70,477	70,324
	7.0	6.6	6.3	7.7	7.1	5.3	5.2	5.7	5.6
製造業	328,357	339,596	337,647	337,987	333,212	332,376	331,593	330,244	330,151
	▲ 3.3	▲ 0.8	▲ 2.5	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.5	▲ 3.5
卸売業・小売業	340,490	346,691	345,928	345,281	344,862	344,471	346,023	347,388	346,415
	0.0	0.4	1.0	0.3	▲ 0.1	▲ 0.1	0.7	0.8	0.2
医療・福祉	348,804	355,163	352,923	352,557	353,586	353,345	352,701	352,844	353,715
	1.0	0.7	▲ 1.0	▲ 0.3	0.2	0.3	0.6	0.2	0.9
宿泊業・飲食サービス業	186,847	182,725	184,868	187,897	186,670	185,057	184,906	187,676	188,714
	4.5	6.2	3.4	4.8	3.8	1.2	1.7	1.4	1.7
サービス業（他に分類されないもの）	153,464	154,052	153,616	154,432	154,550	153,557	153,814	155,287	156,210
	0.1	1.2	1.2	1.8	0.7	0.2	▲ 0.1	0.1	1.3

注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。
年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得



雇用者所得計 (R7.11)は、18か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R7.11)は、2か月ぶりに前年同月を上回った。



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%）						事業所規模5人以上	
	R5年平均	R6年平均	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
雇用者所得計	5,719	5,975	10,420	5,082	5,022	5,482	5,383
前年比	3.8	4.5	3.0	3.4	4.8	4.4	6.2
現金給与総額	433,048	446,617	546,419	372,286	365,226	407,010	388,667
前年比	4.0	3.0	▲ 1.4	1.7	3.1	3.3	4.5

	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11
雇用者所得計	5,271	8,846	7,066	5,246	5,319	5,296	5,607
前年比	4.5	4.1	6.6	1.0	4.1	1.2	1.0
現金給与総額	377,125	667,734	536,601	381,788	387,116	378,369	407,419
前年比	2.2	1.4	7.6	1.2	4.2	▲ 1.0	0.6

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

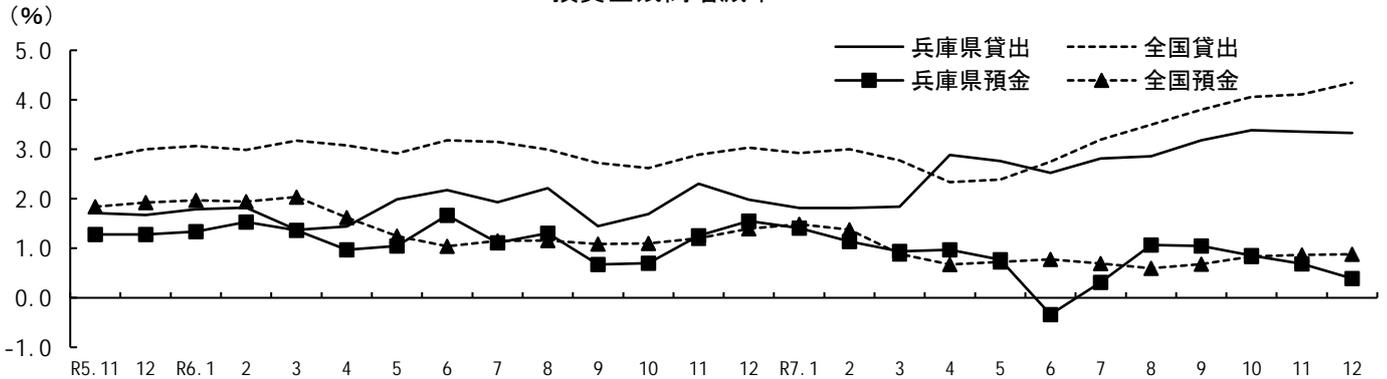
(5) 金融

預貸金残高

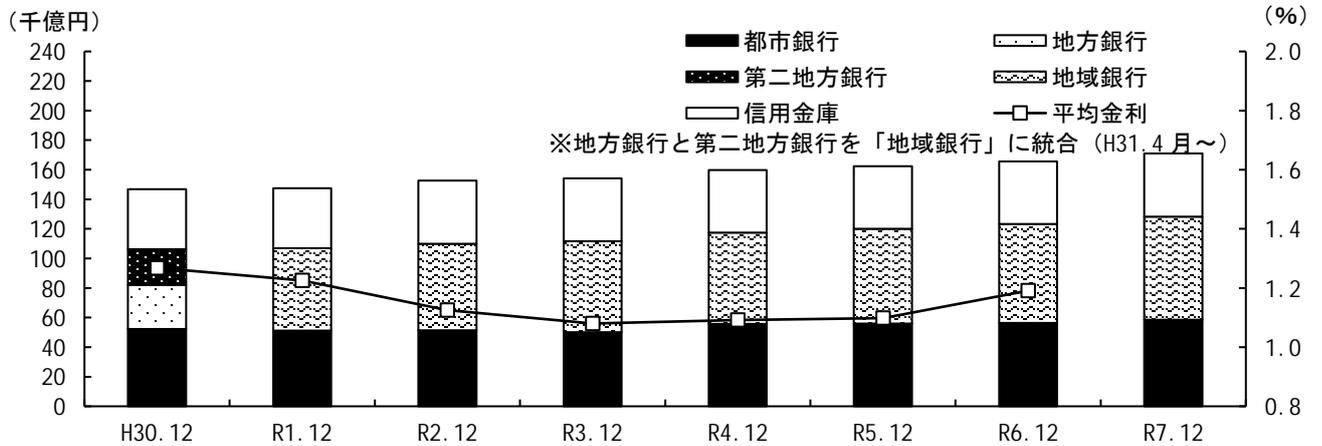


貸出残高 (R7.12) は、43か月連続で前年同月を上回った。
 預金残高 (R7.12) は、6か月連続で前年同月を上回った。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R4 年末	R5 年末	R6 年末	R7 年末	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3
貸出残高	159,707	162,378	165,602	171,112	164,860	165,602	164,946	165,214	167,058
前年比	3.6	1.7	2.0	3.3	2.3	2.0	1.8	1.8	1.8
預金残高	372,925	377,700	383,555	385,045	379,569	383,555	380,384	380,588	377,005
前年比	1.2	1.3	1.6	0.4	1.3	1.6	1.4	1.1	0.9
貸出平均金利	1.092	1.098	1.191	-	1.164	1.191	1.222	1.237	1.284

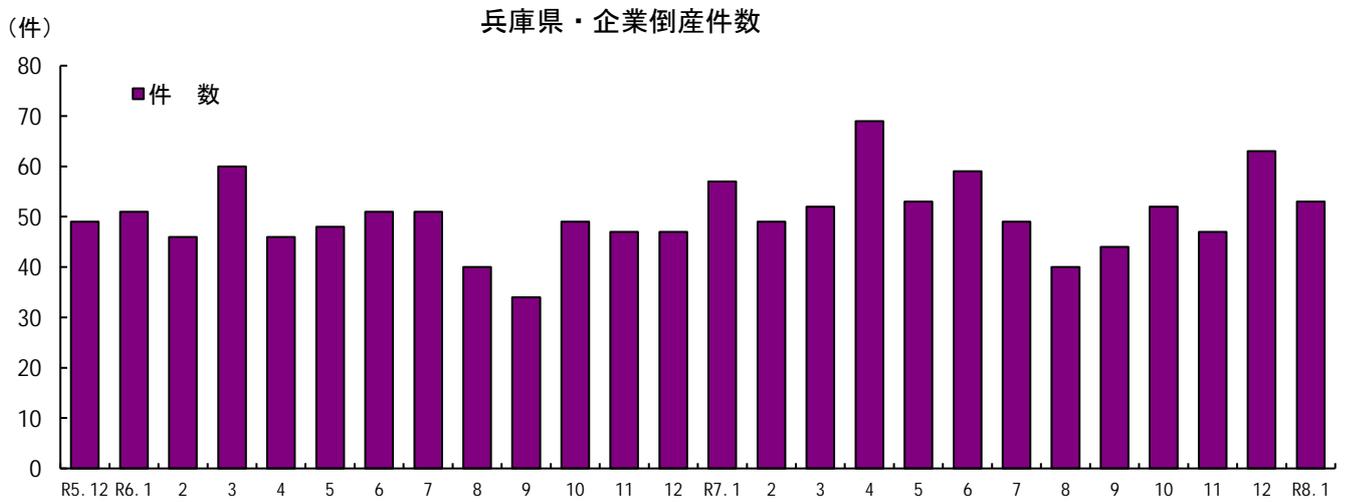
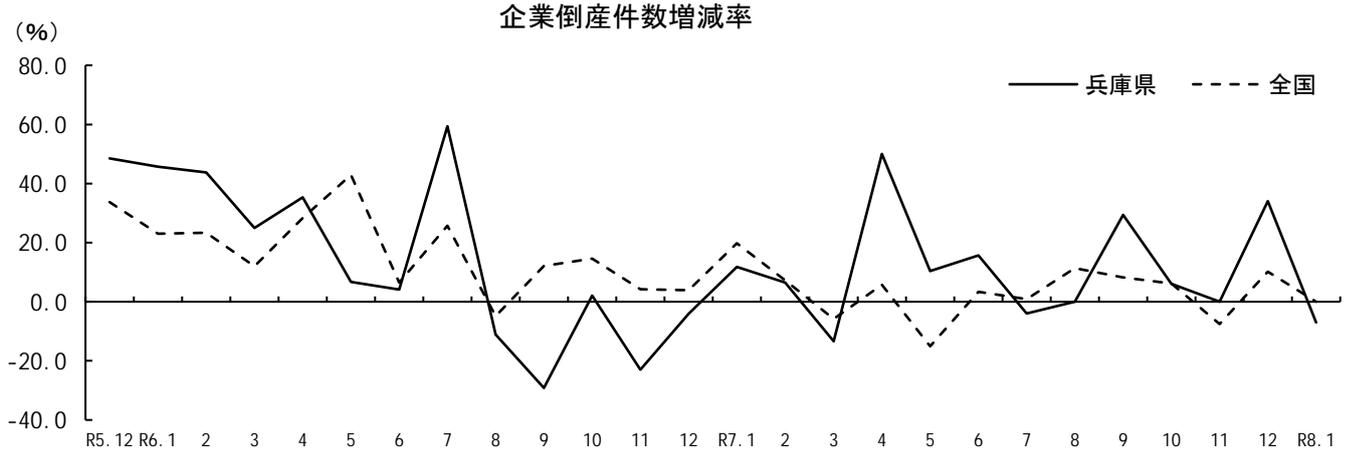
	R7.4	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12
貸出残高	167,620	167,604	167,628	168,066	168,700	168,939	168,964	170,388	171,112
前年比	2.9	2.8	2.5	2.8	2.9	3.2	3.4	3.4	3.3
預金残高	383,783	382,198	383,175	381,648	385,077	381,731	380,715	382,169	385,045
前年比	1.0	0.8	▲ 0.3	0.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.4
貸出平均金利	1.303	1.321	1.378	1.383	1.382	1.392	1.398	1.400	-

注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
 貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産



倒産件数 (R8.1) は6か月ぶりに前年同月を下回った。負債総額は3か月ぶりに前年同月を下回った。



出所：全国企業倒産状況 ((株)東京商工リサーチ)、兵庫県企業倒産状況 (同神戸支店)

兵庫県・企業倒産状況 (件、負債総額(億円)、増減率(%))

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	R7.4
件数	329	368	568	571	47	57	49	52	69
前年度比	▲ 16.9	11.9	54.4	0.5	▲ 4.1	11.8	6.5	▲ 13.3	50.0
負債総額	294	649	6,808	535	52	33	55	30	56
前年度比	▲ 50.1	120.5	948.6	▲ 92.1	79.7	▲ 8.5	60.7	3.3	▲ 65.6

	R7.5	R7.6	R7.7	R7.8	R7.9	R7.10	R7.11	R7.12	R8.1
件数	53	59	49	40	44	52	47	63	53
前年度比	10.4	15.7	▲ 3.9	0.0	29.4	6.1	0.0	34.0	▲ 7.0
負債総額	29	57	62	19	15	26	50	111	24
前年度比	▲ 23.4	101.7	98.7	▲ 33.3	11.5	▲ 37.1	105.0	114.8	▲ 29.8

3. 県内の主要業種の概況

【令和7年12月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
不動産業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後は物件の竣工前倒しもあって回復する見込み。売上・利益については、昨年度が好調であった反動により若干減少している。マンション価格の高騰は続いているが、需要は底堅い印象。</p> <p>資材価格の高止まりや人件費の高騰に加え、人手不足による職人や技術者不足の中、工事発注においても、まずは工期と引き受けてもらえるか否かが優先事項で、多少価格が高くて発注している状況である。</p> <p>国や不動産業界が検討している転売対策や地元自治体の空き室税の導入なども影響が懸念されるため動向を注視している。</p>
飲食店	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も同様。夏場は良かったが、秋口以降消費者意欲が落ちている。また、外食をしない、ハレの日によりお金をかける等選択的消費が広がっていることも要因である。</p> <p>コメ、肉、油の価格は高止まりしており、価格転嫁、メニューミックス、物流の見直しにより対応しているが、昨年度より利益に影響を及ぼしている。一方、今後どこかで価格は下がるのではないかと考えている。</p> <p>中国に店舗はあるものの、数が少なく、日中関係悪化の影響はほとんどない。</p> <p>新規出店については、資材価格高騰のため当初計画より見直しを行った。</p>
金融業	<p>11月に実施した10-12月期の景況調査では、管内企業の景況判断は+2.3と前回から3.8ポイント改善し、6四半期ぶりのプラスとなり景況感は良い。原材料価格上昇や人手不足の影響は続く一方で、売上・利益ともに改善傾向にある。また、米国関税措置の影響については限定的である。</p> <p>物価高騰や設備投資のための資金需要が高まっており、融資件数、融資金額は増加している。金利水準は上昇しているものの、資金繰りについては安定している。</p> <p>雇用については、建設業や運輸業を中心に不足感が強まっている。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和 8 年 1 月調査】

県内の主要業種の動向【総括表】

業 種	概 況
食品卸売業 小 売 業	<p>景況感は良い、3ヶ月後も同様。業務用食品卸売事業については、万博閉幕後も需要が維持されており、売上はまだ伸びている。外食向けの店舗販売も堅調で、価格転嫁も進んでおり売上は微増で推移しているが、個人客については、来客数や購入点数の減少など買い控えの傾向は見受けられる。また、人手不足を背景に、省人化・省力化のための業務システムや調理器具等も一定の需要がある。</p> <p>昨年 12 月に直営のコーヒーショップをオープンした。フェアトレード認証製品の取り扱い等で差別化を図り、引き続き認知度向上に努めたい。</p>
各種商品 小 売 業	<p>景況感はやや良くない。3ヶ月後も同様。他地域の競合やドラッグストアが増加しており、客をとられている。昨年同時期と比較すると売上、利益ともに微減である。来店頻度を減らし、まとめ買いをする傾向が顕著に表れており、客単価は増加しているが、客数は減少している。</p> <p>円安により、主に生鮮関係で輸入品の仕入れ価格が上昇しており、経営にマイナスの影響が出ている。また、食品、物流コスト等様々な分野で高騰している。</p> <p>採用については、売り手市場で苦戦しており、減らす予定である。中途採用や省力化で補うようにしている。</p>
各種商品 小 売 業	<p>景況感が良い。3ヶ月後も同様。例年冬は夏に比べて価格の高い商材が多いため、売上・利益ともに増加している。また、大阪・関西万博閉幕に伴い、客数が戻ってきている。年末年始にはバーゲンを行ったが、休みが長かったことやボーナスが上昇していること等から好調であった。日中関係悪化により、中国人観光客が減少しているが、他国からの観光客が増加しており、影響はあまり出していない。</p> <p>消費者動向については、物価上昇分客単価も上昇している。</p> <p>物価高騰については、建物管理の人件費や内装工事費等が高騰している。</p>
鉄 鋼 業	<p>景況感が悪い。3ヶ月後も同様。前期比では売上は増加しているものの利益は減少し、前年同期比では売上は横ばい、利益は減少となっている。受注については前期比で横ばい、前年同期比では減少。</p> <p>上期については、自動車、建築・土木等の主要需要分野の活動水準は概ね前年同期並みで推移したが、下期を含めた今年度の業績見通しについては、自動車は米国関税影響の縮小により前回は増加を見込むものの、建築・土木は引き続き低調に推移すると想定され、全体として減収減益の見込み。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和7年12月調査】

地域	業種	概況
神戸	ゴム製品	<p>今年度の上期9月までは、どちらかというとな景気は良い状態で、アメリカの関税の影響は受けていない。中国では電気自動車用のベルトが売れているが、海外での機械用ベルトの需要が伸びていないため、景気はどちらとも言えない。</p> <p>10月以降、世界情勢の悪化から、業界としては保守的で慎重になっており、景気全体の先行きとしてはどちらとも判断できない。</p>
	観光・レジャー	<p>万博の影響は一長一短で、近隣の方は万博へ行ったため減ったが、代わりに遠距離の方が万博とあわせて神戸を観光したように思う。売上は増加したが、給料には反映されておらず、業界の景気はどちらともいえない。</p> <p>万博の終了後、イベントを行っても集客効果が少なかった。また、冬は花火などの集客が期待できるイベントがなく閑散期に入る。そのうえ今年のクリスマスは曜日が平日のため、こちらも期待できないことから、先行きは悪くなる一方と思われる。</p>
阪神南	協同組織金融業	<p>景況感はさほど良くない。万博関連需要等の影響から建設業は堅調に推移、その他の業種は円安や物価高の影響により悪化傾向である。</p> <p>個人営業は預金が減少傾向にあるため、リニューアルしたアプリを推進し、これまで来店することが難しい顧客層（特に若年層）へのアプローチを進めている。</p> <p>法人営業は増加傾向、顧客の課題に応じてコンサルティング支援を実施、事業成長や改善から資金需要の発掘・獲得に努めている。</p> <p>日中関係悪化に伴う事業への影響は、直接的には無いものの、取引先の内、小売業やサービス業などインバウンドに関わる事業者については、今後、売上の減少が予想される。</p>
	機械器具製造業	<p>景況感は良い。前年同時期と比べ、売上や利益、受注等が増加している。</p> <p>雇用人員については、開発・設計部門の求人募集をしているが、応募はほとんどない状態である。しかし、新規採用の充足率は100%であった。</p> <p>為替は、原材料価格高騰でのマイナス面はあるものの、総合的にはプラス影響である。</p> <p>油圧機器分野について国内向けは減少したが、北米および中国向けの出荷は増加した。現時点で、日中関係悪化に伴う事業への影響はないが、主力である米国については、関税措置による直接的な影響に留まらず、景気後退による間接的な影響も懸念している。</p>
阪神北	その他の食料品製造業	<p>4月から8月が繁忙期であるため、10月～12月期は季節的要因により売上は落ち込む。前年同期との比較では売上が若干増加した。</p> <p>大手コンビニエンスストアや大手スーパーが主要取引先であるが、エンドユーザーは価格に敏感となっているように感じる。</p> <p>製造部門の人手が不足しているため、製造工程でロボットの導入に向け、検討を進めている。</p>
東播磨	電気機械器具製造業	<p>主力事業の市場は引き続き好調であり、景況感は良好である。原材料価格高騰等のインフレによる影響は、コスト増として織込み済のため売上・収益には大きな影響は見込まれていない。また、世界情勢の変動による影響についても、現時点では大きな懸念はない状況である。</p> <p>雇用については、人員強化を進めているものの、各部門において人手が不足している。募集を行えば一定の応募はあるものの、予定採用数には達しておらず、引き続き採用活動を継続する方針である。</p>
	輸送用機械器具製造業	<p>需要が伸びている部門や、売上が安定しており今後も上昇が見込まれる部門が多く、全体として景況感は堅調でさほど悪くない。一方、海外向け製品を多く扱う部門では、トランプ関税の影響により、事業利益にややマイナスの動きが見え始めている。</p> <p>設備投資については、部門ごとに差はあるが、検査プロセスの自動化、ソフトウェアの開発、生産設備の増強・更新など、全体として増加傾向にある。</p> <p>雇用人員については、事業拡大に伴う人員強化を図っているところであり、各部署で人手不足が続いている。特に技術職の不足が顕著であるため、引き続き採用活動を進めている。</p>

地 域	業 種	概 況
北播磨	繊維製品製造加工卸売業	<p>中国での生産商品販売が大半を占めており、為替変動による収益への影響が大きく、結果として景況感はさほど良くない。さらに、対中関係の悪化に伴い、入出国や船積みにおいて嫌がらせ事象が発生し、物流リスクが高まっている。</p> <p>原材料価格の高騰に対する価格転嫁は、OEM 中心の運営形態により進捗が遅れており、現在も継続交渉中である。</p> <p>一方、雇用面では、女性の活躍推進や働きやすい職場との評価もあり、人材は充足しており、外国人技術就労者を含め、人流は順調に推移している。</p>
	木製品製造業	<p>建築基準法「4号特例」縮小の影響は徐々に緩和し、受注件数は回復傾向にある。一方で、資材価格や人件費の上昇、円安や輸送コスト増による輸入建材価格の高騰などにより、建築コストは依然として高水準で推移している。</p> <p>こうした状況下、競合環境や顧客の価格感度の影響もあり、価格転嫁の進展は思わしくない状況が継続している。</p> <p>しかしながら、新たな取り組みとして進めている「非住宅分野」へのチャレンジについては、順調な滑り出しを見せており、今後の更なる成長を期待している。</p> <p>雇用状況については、一部の職種で人材不足が見られるものの、今般のインターンシップでの好感度を期待している。</p>
中播磨	百貨店業	<p>景況はさほど良くない状況が続いている。物価が上がっているのに消費者の所得が増えていない。総菜等一部商品は値上げせざるを得ないが、消費者はすぐに気が付いて購入を控えるため、売上が下がる。また、これからクリアランスセール時期に入るのに余計に利益率のよい衣料品は売上が伸びていない。</p> <p>雇用については、販売部門での不足は変わらず、人の回し方を工夫している。</p> <p>アメリカの利下げや日本の利上げなどにより他社に影響が出れば、当社も間接的な影響を受ける。</p> <p>インバウンドの増減は直接的な影響はない。</p>
西播磨	食料品製造業	<p>景況感は良い。3ヶ月後の状況も良いと判断している。原材料や資材価格、光熱費等の高騰を受けて、商品の3～5%の値上げに踏み切るとともに、生産維持拡大のための投資を実施し、生産力の強化を図っているほか、倉庫からの出荷作業の更なる省力化を推し進めている。</p> <p>レストランや土産物販売を行うアンテナショップにおいては、個人客を中心に好調である。</p>
	無機化学品製造業	<p>景況感は、さほど良くない状況であり、3ヶ月後も同様と予測している。7～9月期に比べて健康関連事業の売上は減少したが、季節的要因等によるものである。原材料費等の値上げは落ち着いてきたが、最近の円安傾向は、海外からの調達においてマイナスに働いている。</p> <p>RPA の導入により定型的な事務作業の自動化・作業時間の低減を図るほか、一層の業務改善・効率化に取り組んでいくこととしている</p>
但馬	電気機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない。材料費が上がると併せて価格も上昇するため、全部転嫁ができていないが、人件費や、輸送費などは価格転嫁が難しい状況。</p> <p>求人については、12月中旬にシステム関係の求人を始めた。また、一人でできる仕事の幅を増やすことで、残業時間の短縮や業務改善に取り組んでいる。</p> <p>レアアースのうち、中国で大部分が生産されるものは調達がやや困難な状況であるが、代替となる他のレアアースを活用することで対応している。</p>
丹波	その他製造業	<p>業界全体の景況感はやや回復傾向にあるものの見通しは不透明であり、収益はコロナ禍前の水準を下回っている状況である。原材料の高騰や円安の影響により、利益率が悪い商品から例年4月に価格改定をしている。新商品の開発など利益確保に努めている。</p> <p>日中関係の悪化について、中国の取引代理店と生産工場には現在影響はない。</p>
	野菜作農業	<p>景況感は良い。原材料価格高騰については、価格転嫁しつつ、少人数での生産量拡大や、顧客選定による配送効率の改善などにより利益確保に努めている。</p> <p>雇用人員はやや不足している。人員募集による応募はあるが、求めている人材は少なく、採用に至っていない。外国人雇用の予定はなく、日本人のみで稼働できるよう工夫している。</p> <p>肥料の原料であるリン鉱石は、中国からの輸入が多いので今後の動向に注目している。現在影響はない。</p>

地 域	業 種	概 況
淡路	金融業	<p>貸別荘事業の増加等により不動産業については引き続き活況であるが、融資件数・額ともに昨年同期と比較すると減少しており、代位弁済についても、昨年度比で増加率が大きく伸びていることなどから、全体としての景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、離職者対策として賃金の引上げなど改善を行い、またリファラル採用の導入など、様々な手法により人材確保を図っているものの、中途退職が依然として見られ、人手不足の状況が続いている。</p>
	電機機械器具製造業	<p>AI 関連分野は引き続き堅調に伸長しており、今後も高い需要が見込まれることから景況感は良い。分野として急成長している背景もあり、技術部門の人材についてキャリア採用を積極的に進めているが、十分な教育期間を確保できないことから、スキルや業務内容とのミスマッチが発生し、定着率の向上に課題がある。</p> <p>一方、業務効率化の取り組みとして、自社で活用可能な ChatGPT の導入を進め、定型業務の自動化を図っている。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

(地域の概況)

【令和8年1月調査】

地域	業種	概況
神戸	化学	<p>特殊潤滑油の販売先となる自動車業界の景気は良くないが、電子部品やハードディスクなどの化学品の製造は横ばいの状態といえるので、業界の景気としてはどちらとも言えない。ただ、来年度の新規採用は必要人数を採用することができたため、雇用は安定していると考えられる。</p> <p>世界経済の情勢から売上が伸びる要素はなく横ばいが続き、先行きの景気はそれほど悪くはないと思われるが、不透明な状況といえる。</p>
	その他卸売業	<p>コロナ以前の景気はかなり良かったが、ここ数年は落ち込んでいる。アメリカ市場では安価商品の注文は順調ではあるが、最大の市場となっている中国市場の急激な冷え込みにより、特に中国人バイヤーの購入額が減少しており、業界の景気としてはやや悪い状況にある。</p> <p>真珠の養殖による生産量は減少傾向にあり、それに伴って加工業の在庫調整が進むと思われる。また、世界情勢や中国との関係からすると、良い影響があるとは思えず業界の先行きは今後も不透明といえる。</p>
阪神南	紙加工品業	<p>昨年と同時期と比較すると、売上・利益ともに8%程度増加しており、景況感が良い。</p> <p>輸出製品に携わる企業の売上が伸びている影響から、昨年よりも梱包や物流業務の注文が増えている。原油・原材料価格の高騰による影響で木材・ダンボールともに価格上昇しているが、価格転嫁できており売上・利益ともに増えている。</p> <p>SDGs や脱プラスチックの流れを受け、紙製ディスプレイへの注目度は引き続き高まっており、新たな設備投資で、生産性の向上、次年度の売上増を期待している。</p> <p>日中関係悪化に伴う事業への影響は、現時点ではない。</p>
	情報サービス業	<p>昨年と同時期と比較すると、売上・利益ともに増加しているが、景況感はやさほど良くない。</p> <p>生成AIを導入し、製作、試験時の効率UPを行っている（効果検証中）。</p> <p>技術者不足への対応として、昨年度より外国人採用を行い、本年度も継続して採用活動を実施している。次年度の内定者も既に決定しており、引続き積極的に行う。</p> <p>本年度上期でハード事業（基板の設計、実装、試験）は終了、今後はシステム開発事業に集中させる。</p> <p>日中関係悪化に伴う事業への影響は、現時点ではない。</p>
阪神北	自動車整備業	<p>前期比では、7～9月期は季節的な要因もあり売上が減少するため、その反動で10～12月期の売上は伸びている。しかしながら、昨年同期比では国内自動車販売が減少している影響から売上は10%程度減少している。</p> <p>また、材料には輸入しているものがあり、円安によるコスト増の要因となっていることから、利益率は以前に比べ低下している。このため、賃上げ原資を確保するためにも利益率の高い新サービスを導入し、営業を強化している</p> <p>他方、サービス技術者を募集しても応募が少なく採用に苦慮している。</p>
	LPガス、ガソリン、住宅関連、自動車販売等小売業	<p>LPガス関連が売上の多くを占めており、冬場が最需要期であるため、前期に比べ売上げは増加する。ただし気候に左右される面も大きい。</p> <p>仕入価格は為替や石油価格が反映されるが、特に法人向けは価格に応じて頻りに値上げすることができないため、価格転嫁とのタイムラグが生じ、その分は負担となる。</p> <p>複数の事業を展開しているが、全般に人手が不足している。特に店舗のサービス部門の採用が厳しい状況である。</p> <p>LPガス需要は減少傾向にあるため、クロスセル営業を強化している。</p>

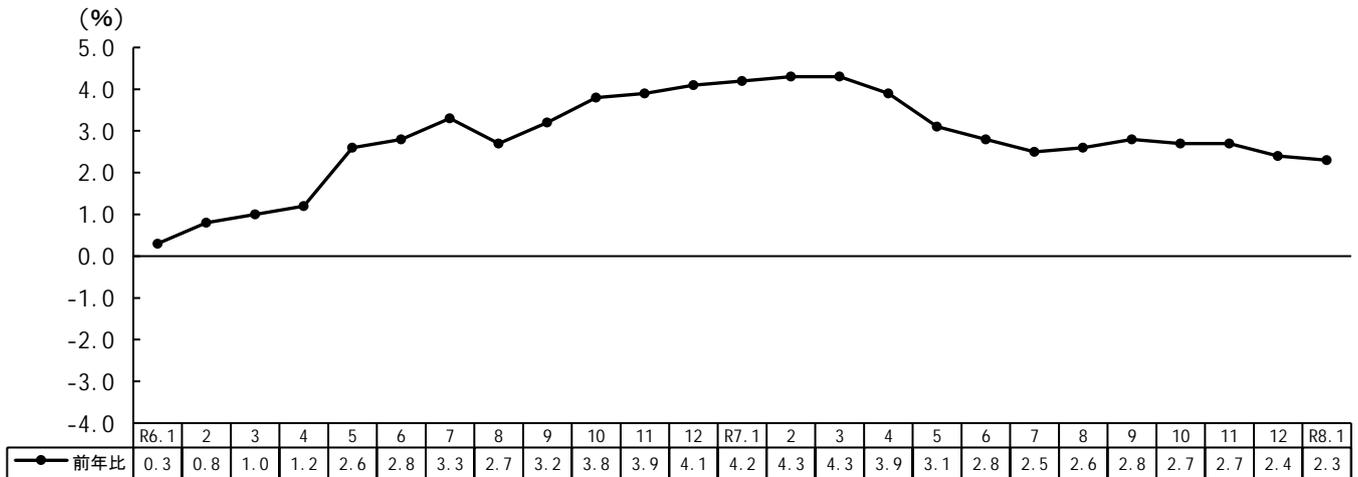
地域	業種	概況
東播磨	食品製造業	<p>一部商品を値上げしたため、買い控えが懸念されたものの、昨年から注力してきた販路拡大の効果により、販売数量が落ち込まなかったため、売上・利益ともに堅調に増加しており、全体として景況感が良い。</p> <p>雇用状況については、各部門で若干の不足が続いている。人員の配置バランスと採用のタイミングが合わず、採用を見送るケースもあり、随時募集をかけている状況である。また、人材確保のために基本給等の見直しを実施した。</p>
	食料品業 製造業	<p>原材料価格および運送費は引き続き高水準で推移しているものの、商品価格への転嫁が進んだことから、前年度と比較して売上・利益ともに増加している。これにより全体としての景況感は改善しており、当面は同様の状況が継続する見込みである。</p> <p>また、原材料の調達については価格高騰の影響から依然としてやや困難な局面にある。しかし、営業努力の強化や貨物輸送への切り替えによる輸送コストの削減など、各種の業務改善により対応を進めている。</p> <p>雇用面では、インターンシップ実施の効果もあってか内定辞退者が減少し、新卒採用は計画どおり確保できた。さらに、募集を行えば一定数の応募がある状況であり、全体として適正な雇用水準が維持されている。</p>
北播磨	ホテル業	<p>大阪・関西万博及び中国問題の影響は見受けられないが、宿泊客、宴会件数については確実に増加している。また、契約形態等の関係から、一部にとどまっていた価格転嫁も徐々に拡大はしているものの、全体としての景況感は依然として良好とはいえない。今後は、令和8年7月に予定している創立30周年イベントの盛会を期待したい。また、検討段階にある新たな施設活用については、現時点では、意思決定には至っていない。</p> <p>人手不足については、社員の高齢化等に伴う退職、離職が大きく影響しており、今春の正社員採用に加えて、経験者のパート従業員確保に力を入れている。</p>
	老人福祉・ 介護事業	<p>介護事業の現状として、通所系サービスは伸び悩む一方、居宅系サービスである訪問看護、訪問介護のニーズは高まり続けている。また、「特別養護サービス」は常に待機状態であり、それ以外の「デイサービス」「ショートステイサービス」等についても需要は高いものの、介護社員不足が非常に深刻な状態であり、今後も含め、景況感は、さほど良くない状態が続いている。DXの活用、グループ内での運営方法の見直しにより、人手不足解消に努めているが状況は思わしくない。</p> <p>また、外国人特定技能支援就労者の活用も進めているが、利用需要には足せず、厳しい状態である。</p>
中播磨	スーパーマーケット	<p>12月は例年売上・利益とも上がる時期だが、昨年の同時期と比べると、ともに減少しているため、景況感は良くない。原材料の高騰は続いているが、消費者の所得の上昇はそれに追いついておらず、来店頻度の減少、買い回りにシフトしている現象が見られる。</p> <p>新規大卒者を雇用したいが、説明は聞いてくれても応募には至らない。業務・構造改善の一環として、一部店舗で営業時間の短縮を試行している。また、将来的にはフルセルフレジの導入を検討している（大きな設備投資が必要になるため、すぐには難しい。）。</p>
	金融業	<p>景況感は当月も3ヶ月先もさほど良くないが、取引先企業は製造業・非製造業とも前期比で景況感は改善している。特に製造業は工場新設、機械更新等に積極的な設備投資が見られる。</p> <p>事業者向け融資は、件数は減少だが、大口案件があったことで前年並みで推移している。消費者向け融資は、件数・融資金額とも減少しており、特にフリーローンで10%程度減少が見られる。</p> <p>雇用は幅広い業種で不足しており、外注費の増加やドライバー不足による受注対応不可といった面が見られる。</p> <p>上昇基調にある金利情勢や中国との相互関税の影響が懸念されるが、取引先で大きな影響が出ている例は少ない。</p>

地 域	業 種	概 況
西播磨	宿 泊 業	<p>景況感は良く、3ヶ月後も良いと予測している。大阪・関西万博の閉幕に伴い客足が戻ってきているほか、宿泊等の予約状況も前年を上回っている。</p> <p>個人客を中心に、特別室での宿泊など、上質な高付加価値商品・サービスを提供することでリピーターの増加に繋がっている。海外からの客は個人が中心であり、世界情勢の影響は出ていない。</p>
	金 融 業	<p>当該金融機関、管内中小企業ともに景況感はさほど良くないと判断している。製造業、サービス業が持ち直した一方で、卸売業、小売業、建設業、不動産業は悪化した。3ヶ月後の景況感もさほど良くないと予測している。</p> <p>融資については、事業者向けの融資件数は減ったが、融資額は増加した。消費者向けでは、住宅や自動車の価格高騰が影響し、融資件数・融資額ともに減少した。</p> <p>管内企業において世界情勢の影響を直接受ける企業は少ないと予測している。</p>
但馬	旅客運送業	<p>大阪・関西万博ツアーが好調の影響もあり、今年度の売上は上昇している。また、収益性の高いツアーや貸切バス等を運用することで売上・利益ともに上昇している。</p> <p>今年度は2名の方を中途採用した。定期的にイベント等で採用活動を行い、イベントがきっかけで採用に至った人が数名いる。しかし、採用者数よりも退職者数の方が多く、運転手や工員、事務職等のすべての業種で人手不足であるのが現状。</p> <p>半導体等が不足している影響で、バスの納期が以前より伸び、1年以上かかるようになった。</p>
	水産食品製造業	<p>近頃は、県内のみならず県外から原材料の調達を行っているが、価格は従来の3倍ほどとなっており価格転嫁が難しい状況もあり、景況感は良くない。また、消費者の購買動態の変化に伴い、贈り物文化が減ったことも影響し、買い渋りが起きている。</p> <p>しかし、京都ではインバウンドの影響もあり好調傾向にある。</p> <p>県内の同業者だけではなく海外、県外からの情報を集めることで時代の流れに対応している。</p>
丹波	卸売・小売業	<p>10～12月は取扱商品のメインシーズンとなるため、前四半期に比べ、売上・利益ともに6～10倍増加した。前年同期と比較しても1.2～1.3倍の売上・利益となった。</p> <p>ネット通販とAIを活用し、現状の人員でも供給量を増加できるよう工夫している。</p> <p>感染症の影響により、原材料（食用肉）が地元から仕入れできないため、東北や九州から仕入れている。</p>
淡路	その他のサービス業	<p>大阪・関西万博開催中は、四国方面からのツアーバスの立ち寄り先となるなど売上は順調に推移し、万博終了後も天候に恵まれたことなどにより概ね堅調であった。一方で、大型連休となった年末年始は、期待したほど来島者数が増加せず、全体としては落ち着いた動きとなり、景況感としてはさほど良くない。</p> <p>雇用については、学生等のアルバイトの人材確保が引き続き困難になっており、短期アルバイトマッチングサービスの活用や、外国人採用など人材確保に尽力している。</p>
	宿 泊 業	<p>昨年と比べると秋の行楽シーズンは比較的好調で、年末年始についても稼働率100%と高水準で推移したものの、団体客や宴会などは依然としてコロナ前には回復しておらず、また、今月はメンテナンス等により一部期間で休館したこともあり、景況感はさほど良くない。</p> <p>雇用については、宿泊業界全体で慢性的な人材不足が続いており、離職率も高いため、厳しい状況が常態化している。外国人材の採用など対策を講じているものの、今後は近隣で新たな宿泊施設の開業が予定されていることから、人手確保の環境は一段と厳しくなる見込みである。</p>

以上、各県民局・県民センター調査

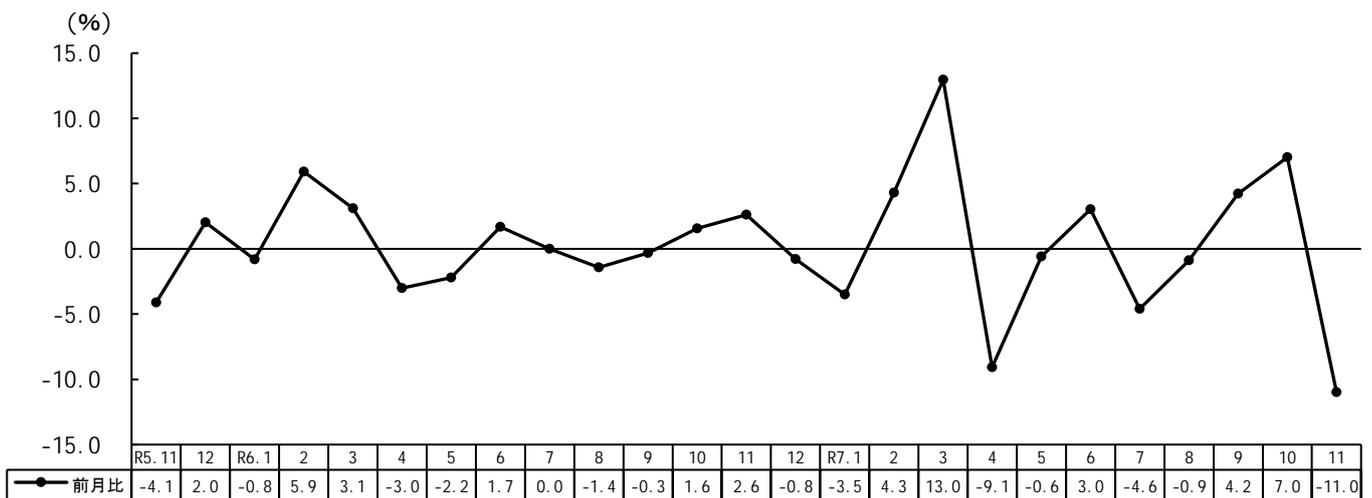
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



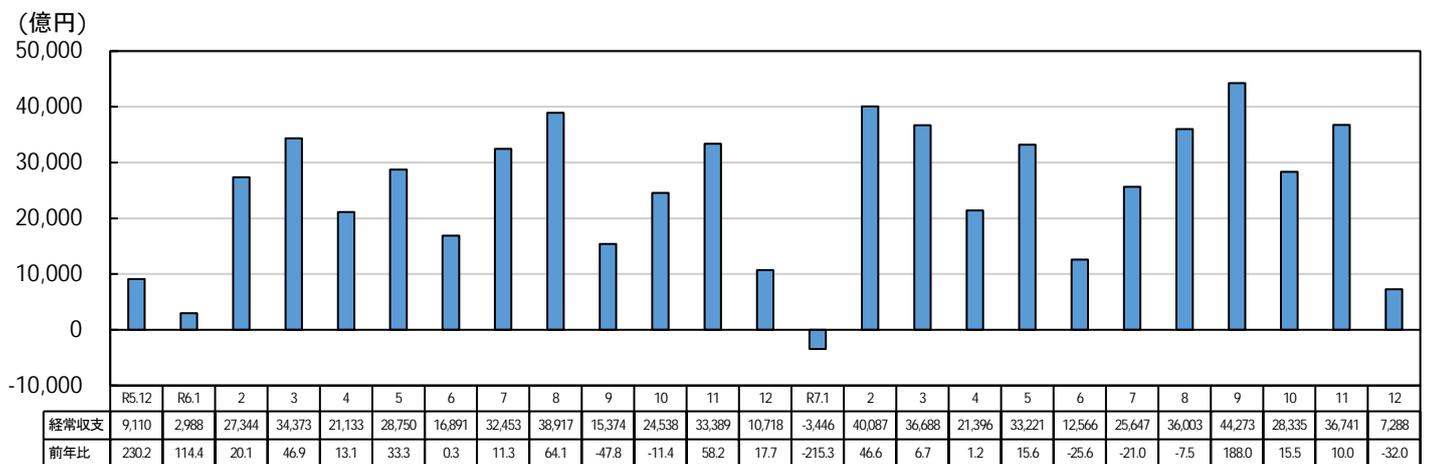
出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額（船舶・電力を除く民需）対前月比増減率



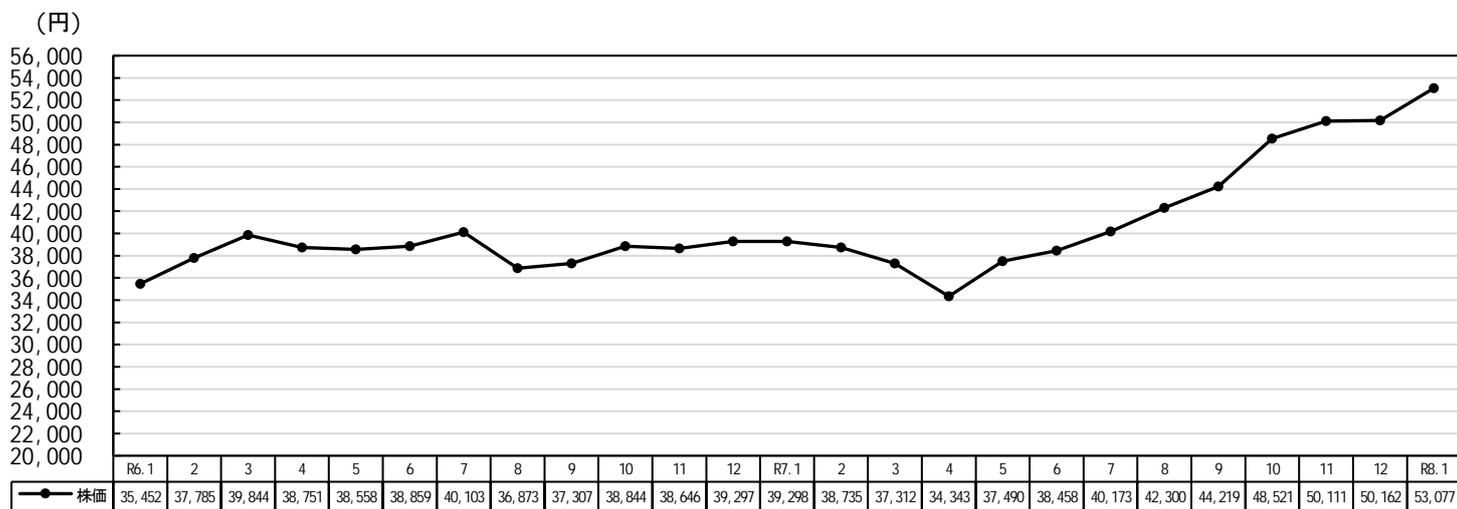
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



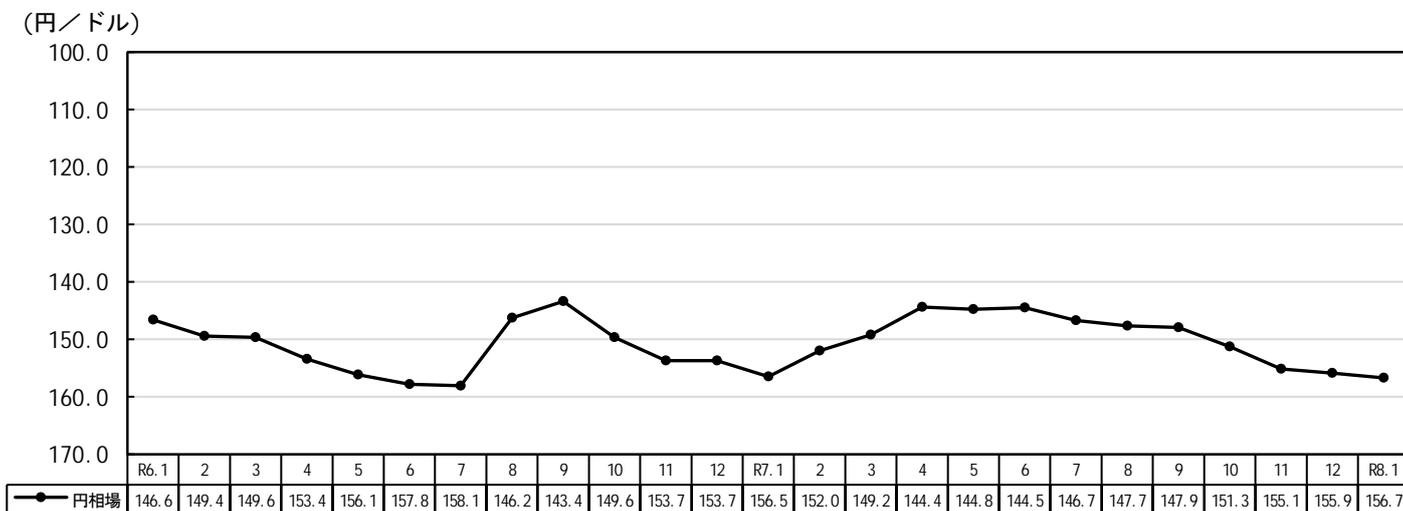
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価 (月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場 (月中平均)



出所：主要時系列統計データ表 (日本銀行)

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R7.3	R7.6	R7.9	R7.12(現在)	R8.3(予測)
全産業	11	12	13	15	8
大企業	17	20	19	20	18
中堅企業	17	17	18	20	10
中小企業	4	5	6	9	3
うち製造業	3	6	6	9	4
うち非製造業	18	19	19	21	13

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項目	R5年度	R6年度	R7.8月	9月	10月	11月	12月
商業販売額: 億円 (前年度比増減率%)	86,397 (+ 6.0)	89,279 (+ 3.3)	7,719 (+ 2.8)	7,335 (+ 4.8)	7,521 (+ 5.4)	7,774 (+ 4.9)	8,911 (+ 0.3)
乗用車販売台数: 台 (前年度比増減率%)	591,526 (+ 7.2)	604,082 (+ 2.1)	39,383 (▲ 9.8)	54,461 (▲ 5.0)	49,540 (▲ 6.9)	46,992 (▲ 10.1)	- (-)
新設住宅着工戸数: 戸 (前年度比増減率%)	127,349 (▲ 10.5)	138,306 (+ 8.6)	10,701 (▲ 0.6)	10,873 (▲ 11.3)	13,310 (+ 24.3)	10,484 (▲ 4.5)	12,333 (+ 8.7)
近畿圏輸出額: 億円 (前年度比増減率%)	210,428 (▲ 3.2)	218,510 (+ 3.8)	17,682 (+ 0.7)	19,054 (+ 3.9)	19,898 (+ 4.7)	19,422 (+ 7.6)	21,289 (+ 9.0)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）*、近畿経済の動向（近畿経済産業局）*、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	▲ 2.6	+ 4.5	2.9	6.2	8.6

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額））（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項目	R5年度	R6年度	R7.7月	8月	9月	10月	11月
鉱工業生産指数: R2=100 (前年度比増減率%)	99.3 (▲ 3.6)	97.4 (▲ 1.9)	95.8 (▲ 6.7)	90.1 (▲ 5.9)	96.0 (+ 6.5)	94.7 (▲ 1.4)	96.1 (+ 1.5)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。

出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項目	R5年度	R6年度	R7.8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率(季節調整値): 倍	1.18	1.14	1.13	1.13	1.10	1.10	1.10
新規求人数(原数値): 人 (前年度比増減率%)	140,055 (▲ 2.6)	134,555 (▲ 3.9)	118,967 (▲ 6.7)	127,306 (▲ 2.8)	140,744 (▲ 6.8)	115,279 (▲ 11.0)	124,833 (▲ 4.3)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均

出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項目	R5年度	R6年度	9月	10月	11月	12月	R8.1月
企業倒産件数: 件 (前年度比増減率%)	2,322 (+33.9)	2,645 (+13.9)	252 (+ 33.3)	258 (+ 6.6)	179 (▲ 21.1)	244 (▲ 2.4)	254 (+ 13.4)
企業倒産負債総額: 億円 (前年度比増減率%)	8,436 (+303.9)	3,439 (▲ 59.2)	267 (+ 14.6)	370 (▲ 43.8)	137 (▲ 38.8)	376 (+ 56.6)	170 (▲ 61.9)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。輸出や生産は、横ばい圏内で推移している。企業の業況感は、良好な水準を維持している。設備投資は、増加している。個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに増加している。住宅投資、公共投資は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している。

先行きについては、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向を巡る不確実性等を踏まえ、当地の経済金融情勢に与える影響を注視していく必要がある。

（令和8年1月6日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）